評価対象年度　平成 24年度　　**事　務　事　業　評　価　表　＜補助金･負担金用＞**　　様式2

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5106

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ
	款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　―　不明）
	項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	773112			
補助金負担金別	■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金				

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手　段（事務事業の概要）

霧島市内各小中高等学校PTAの連絡連携とPTA活動の振興発展を図るため、霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助する。
主な活動；　総会・評議員会及び役員会の開催、市PTA研究大会の開催並びに県PTA連絡協議会との連携・協力

補助金・負担金の交付先	霧島市PTA連絡協議会	補助金の対象経費	霧島市PTA連絡協議会の運営に要する経費

	② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	役員会の開催回数（指導助言）	役員会の回数	15	15	15	15
イ						
ウ						

	③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	PTA会員	PTA会員数	人	14,099	13,966	13,830	13,700
イ							

	⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者数	人	1,000	622	800	800
イ							
ウ							

	⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	青少年団体指導者のうち、各種研修会参加延べ人数	人	1,318	1,240	***	***
イ							

（2）事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	1,240	1,240
	補正予算額		
	予算合計	1,240	1,240

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,240
	支出合計	1,240

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金の交付ができるようになった。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

少子高齢化が進み、各単位PTAにおいても会員数が減少し、市P連に推薦できる役員の数が減りつつある。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

単位PTAの活動のもととなる役員の選出にも苦慮している単位PTAからは、「役員の輪番を工夫して欲しい」という意見が寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名	会員数	平成24年度（決算）		平成25年度（予定）		平成26年度（予定）	
1	市PTA連絡協議会	13,966 人	補助金	1,240	補助金	1,240	補助金	1,240
			自主財源	1,638	自主財源	1,701	自主財源	1,701
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計	2,878	合計	2,941	合計	2,941
	●（全市）		自主財源率	57%	自主財源率	58%	自主財源率	58%
2			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	計	13,966 人	補助金負担金合計	1,240	補助金負担金合計	1,240	補助金負担金合計	1,240
			自主財源合計	1,638	自主財源合計	1,701	自主財源合計	1,701
			自主財源率	57%	自主財源率	58%	自主財源率	58%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1	鹿児島県PTA連合会	負担金額	435	435	435			●	
2	霧島市校外生活指導連絡会	負担金額	5	5	5				●
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	440	440	440			1	1

■平成24年度予算の状況

当初予算	1,240
補正予算	
合計	1,240

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773112	事務事業名	PTA育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	PTA活動を支援することにより、会員の中から指導者、リーダーが育ち、PTAがより活性化する。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	社会教育関係団体であるPTAの活動を支援することは、社会教育の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	PTAということから対象は限定される。PTA活動を通して親の教育力を高めることになり、意図も適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	研修会への参加者を増やすことで、さらに成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	廃止すると、各学校の単位PTA同市の連携や、市PTA連絡協議会と行政との連携がスムーズにいかなくなるおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	これ以上補助金を削減すると、市PTA連絡協議会で雇用している事務局職員の賃金が払えなくなり、雇用が不可能となる。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	事務は全て市PTA連絡協議会の事務局職員で行っており、教育委員会は補助金の交付のほか、会議での指導・助言をする立場に過ぎないため、最低限の業務時間で済んでいる。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	霧島市PTA連絡協議会は、各学校のPTAの集まりであり、市内すべてのPTAが対象である。またPTA加入は任意であることから公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

霧島市PTA連絡協議会は、平成24年度も行政に頼らず独立して活動し、また、各単位PTAの活動を支援しその活性化に取り組んだ。行政として今後もその活動に指導・助言を行いたい。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果

平成25年度も引き続き、各地区の単位PTAに対し、各種大会・行事等への参加要請をし、参加者を増やしてもらうことで、PTA会員の資質向上を図る。家庭の教育力の向上を図ることが課題となっており、PTA活動の活性化がその解決策のひとつであると思われる。

② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

霧島市PTA連絡協議会への指導・助言に努めるとともに、支援を継続する。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773270	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5106

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　H 23　年度～） □ 期間限定複数年度（　　～　　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773270			
関連計画	霧島市教育振興基本計画				

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

子どもたちの志に着眼し自分の将来に夢や希望を持ち、その目標の実現に向かって努力する青少年を育成するために実施する。
①「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布事業
市内の小・中・高生に対して、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を配布し、今後10年間の見通しを立てさせ、夢を実現するためには現在何をすべきか、そしてそれを達成できたか常に振り返るためのカレンダーを作成・配布するとともに、「きりしまっ子の成長イメージ」を併せて掲載し、保護者への周知を図る。
②きりしまっ子立志塾
市内の中学生を対象に、企業や行政のトップ、学識経験者等を講師に迎え、次代を担い世界へはばたき得るリーダーを育成するため、2泊3日の集団宿泊研修を実施する。

主な活動

平成24年度実績

「きりしまっ子立志10年カレンダー」を、小学校新1年生、及び小中高の市外からの転入生に配布。
「きりしまっ子立志塾」に中学生21人が参加。（平成24年8月22～24日実施）

平成25年度計画

引き続き、「きりしまっ子立志10年カレンダー」を作成し、配布する。
「きりしまっ子立志塾」を、平成25年8月28～30日に実施予定。

② 活動指標（事務事業の活動量）

	活動指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	「きりしまっ子立志10年カレンダー」配布数	人	11,654	1,223	1,218	1,218
イ	「きりしまっ子立志塾」参加者数	人	24	21	30	30
ウ						

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）　④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）

	対象	対象指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	新小学生	児童数	人	7,725	1,223	1,218	1,218
イ	中学生	生徒数	人	3,929	3,931	3,846	3,846
ウ							

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）　⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）

	意図	成果指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	将来の夢や希望について、家族と話し合い、明確化する	「きりしまっ子立志10年カレンダー」の活用率	%	43.7	44.9	45.0	46.0
イ	講師だけでなく、受講生同士でも刺激し合い、高い志への萌芽を自覚させる	「きりしまっ子立志塾」の参加者満足度	%	83.3	95.0	100.0	100.0
ウ							

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）　⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）

	結果	上位成果指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する。	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	***	***
イ							

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	688	672
	補正及び流用	24	
	予算合計	712	672

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	63
	一般財源	537
	支出合計	600

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

現代の青少年は、未来志向より現在志向が強いことから、将来に向かって夢を持ち、高い志を持った青少年を育成するため、新規事業として平成23年度から開始した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

特になし

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

きりしまっ子立志塾の受講生から、将来のことをしっかり考える機会になったとの意見が寄せられた。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

議会からは素晴らしい事業なのでしっかりした取組をしてほしいとの意見があった。

事務事業コード	773270	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位：千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	60		60	87		87	87		87
9 旅費	59		59	59		59	59		59
10 交際費									
11 需用費	319		319	386		386	386		386
消耗品費	29		29	36		36	36		36
燃料費									
食料費	160		160	217		217	217		217
印刷製本費	130		130	133		133	133		133
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	14		14	16		16	16		16
通信運搬費	7		7	7		7	7		7
広告料									
手数料									
保険料	7		7	9		9	9		9
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	148		148	124		124	124		124
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	600		600	672		672	672		672
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	63		63	90		90	90		90
一般財源	537		537	582		582	582		582
計	600		600	672		672	672		672
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	688 千円		
補正及び流用	24 千円		
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		流用（9月）	24
予算合計	712 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加者負担金 3,000円×21人＝63,000円

参加費等の事業実施のための収入説明

保険料等

事務事業コード	773270	事務事業名	きりしまっ子立志推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	小中高校生と保護者に「成長イメージ」を周知し「より良い大人」を育成すること（10年カレンダー）。また次世代のリーダーを養成すること（立志塾）。いずれも基本事業の意図に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	長期的な展望を持たせ、将来に向かって努力する姿勢を児童生徒に意識させることは市の責務である（10年カレンダー）。高い志を持った将来のリーダーを育成することも市の責務である（立志塾）。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	新入生や市外からの転入生に配布し、各家庭で将来の夢・希望を話し合える機会となる（10年カレンダー）。集団生活の中で受講生同士が刺激し合える機会となる（立志塾）。以上のことから適切である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	10年カレンダーの配布は，2年目になるが、その活用率はまだ十分ではない。立志塾は内容を見直すことにより、受講生を満足させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	目的達成、人材育成には長い時間がかかるため
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	全児童生徒に配布するのではなく、小学校新1年生及び市外からの転入生だけに配布するなど経費削減をしており、これ以上の削減余地はない（10年カレンダー）。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	立志塾は、最低限の引率職員で対応しており、削減余地はない。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市立のすべての小学校新1年生、及び市外からの転入生を対象に配布している（10年カレンダー）。市内の全中学校の生徒を対象にしている（立志塾）。以上のことから公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

	適切	見直す必要がある
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

市立のすべての小学校新1年生に配布し、あらゆる場を通してその活用の推進に努めた（10年カレンダー）。ホテル京セラでのテーブルマナー講座や、学校教育課指導主事による各教科の学習法を学ぶ講座が、受講生に好評であった（立志塾）。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果

（10年カレンダー）平成24年度に引き続き、入学式当日に小学校新1年生に配布するとともに、各小中高校の市外からの転入生に配布する。また、家庭教育学級や出前講座などでその活用について啓発を進める。
（立志塾）講座内容の見直しを行い、受講生確保を図る。

② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

家庭教育学級の講座に10年カレンダーの活用についての内容を取り入れるよう計画する。立志塾は引き続き講座内容を検討していく。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773271	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業
政策名	4	育み磨きあうまちづくり	
施策名	2	青少年の健全育成	
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり	

担当部	教育部
担当課	生涯学習課
グループ	生涯学習グループ
電話番号	45-5111
内線番号	5104

予算科目			
会計	一般会計		
款	10	教育費	
項	6	社会教育費	
目	2	社会教育振興費	
コード	773271		

事業期間：
- □ 単年度のみ
- ■ 単年度繰返（開始年度　H 18　年度～）
- □ 期間限定複数年度（　～　）

根拠法令・条例等：

関連計画：

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

小学校高学年から中学生を対象に、本市の豊かな自然を生かした体験活動を通してふるさとの良さを学ばせる。また異年齢による共同生活をさせることにより協力しあう事の大切さを学ばせる。
（平成23年度より、「青少年自然体験事業」から事務事業名変更）

主な活動

平成24年度実績

・いざ行け！きりしま探検隊
平成24年7月22日～28日（6泊7日）
天降川源流探検・霧島連山登山
上野原縄文の森宿泊・鮎漁体験・
海釣り体験・無人島探検ほか

平成25年度計画

・いざ行け！きりしま探検隊　6泊7日
天降川源流探検・霧島連山登山
鮎漁体験・海釣り体験・無人島探検ほか

② 活動指標（事務事業の活動量）

	活動指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	参加者数	人	40	42	40	40
イ						
ウ						

	③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	小学5年生～中学3年生	児童生徒数	人	6,622	6,623	6,407	6,326
イ							
ウ							

	⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	霧島市の良さを認識する	ふるさとの良さを認識した参加者の割合	%	98	98	100	100
イ							
ウ							

	⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童・生徒の満足度	%	93.0	94.0	***	***
イ							

（2）事業費

単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	1,475	1,443
	補正予算	0	
	予算合計	1,475	1,443
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	630	
	一般財源	738	
	支出合計	1,368	

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

市町村合併を契機に、青少年に自然に親しむ機会を与えるために開始した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

以前に比べ、子どもたちが自然と親しむ機会が減ってきている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

保護者からは6泊7日という長期間にわたる集団生活を経験したことで、生活態度が変わった等の声が寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	事務事業名	担当部	担当課
773271	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	教育部	生涯学習課

単位:千円

	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	85		85	101		101	101		101
9 旅費	206		206	206		206	206		206
10 交際費									
11 需用費	576		576	626		626	626		626
消耗品費	134		134	138		138	138		138
燃料費									
食料費	338		338	382		382	382		382
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
賄材料費	104		104	106		106	106		106
12 役務費	26		26	29		29	29		29
通信運搬費	2		2	4		4	4		4
広告料									
手数料									
保険料	24		24	25		25	25		25
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	475		475	481		481	481		481
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,368		1,368	1,443		1,443	1,443		1,443
財源内訳 国									
財源内訳 県									
財源内訳 地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
財源内訳 その他	630		630	600		600	600		600
財源内訳 一般財源	738		738	843		843	843		843
財源内訳 計	1,368		1,368	1,443		1,443	1,443		1,443

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成24年度			
当初予算	1,475 千円		
補正予算			
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	1,475 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加者負担金 630,000円(15,000円×42人)

参加費等の事業実施のための収入説明

参加者の食事代，傷害保険料

事務事業コード	773271	事務事業名	わんぱく！きりしまっ子自然体験事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	本市の豊かな自然環境を活かした体験活動ができるので意図に結び付いている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	子どもたちは近年，普段の遊びの中で自然と触れ合う機会が減少しており，、自然体験活動の場を提供することが、子どもたちの健全な育成にとって重要であるため，市が行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	事業内容が体力を必要とするなど小学校低学年にはきつく、また霧島市の良さを十分に認識してもらうために小学校高学年以上が対象として適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	霧島市の豊かな自然や豊富な地域資源を活かした体験活動プログラムは、工夫次第で新しい内容を取り入れて実施できるので、向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	自然に触れ合う機会や、異年齢集団による多泊型研修の機会が減ることになり、影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	事業費は、宿泊費や移動に要するバス借上料などの経費であり，削減した場合，より多くの受益者負担を求めることになり，子どもたちの参加に影響が出る。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	多くの子どもたちを安全に引率するための最小の人員で対応している。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	募集は市内小中学校を介して全ての対象児童・生徒にチラシを配布している。また，受益者からは宿泊代・食事代等の参加費を徴収しており，相応の受益者負担を求めている。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

項目	適切	見直す必要がある
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

参加した子どもたちは、日頃経験できない多泊型の集団宿泊研修にとまどう部分があったが、韓国岳の山頂で朝日を見る早朝登山や、新たに霧島錦江湾国立公園に指定された神造島での無人島探検など、新しい活動を実施し、参加者に霧島市の良さを知らせることができた。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
昨年度の反省をもとに活動内容の見直しをするとともに、その目的を参加者に理解させるため、活動記録を地図にまとめさせる取り組みを行うことで、より高い効果が見込める。	前年度の反省を行い、プログラムの工夫・改善を行う。

評価対象年度 平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表 ＜補助金･負担金用＞**　　様式2

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5104

予算科目				
会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　不明） □ 期間限定複数年度（　～　）
款	10	教育費		
項	6	社会教育費		
目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773113			

補助金負担金別：■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 ＜Do＞

① 手 段（事務事業の概要）

子どもたちで組織する子ども会の活動を支援するため、その保護者や指導者で組織する霧島市子ども会育成連絡協議会は、青少年の健全育成を進める重要な団体である。霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。
霧島市子ども会育成連絡協議会事業内容
・指導者育成者研修会の開催
・市内各地区子連事業の一部をおすすめ事業と位置付け、スタンプラリーを行いながら活動への参加、交流の促進
・市内7地区の各地区子ども会育成連絡協議会の各子ども会活動の実施

補助金・負担金の交付先	霧島市子ども会育成連絡協議会	補助金の対象経費	霧島市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 霧島市子ども会育成連絡協議会による自主事業	回	9	8	9	9
イ 霧島市内単位子ども会数	団体	283	269	265	265
ウ					

③ 対象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 単位子ども会の会員	会員数	人	7,628	7,486	7,400	7,400
イ						

⑤ 意図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	加入率	%	65	65	66	67
イ						
ウ						

⑦ 結果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 指導者、リーダーの充実により青少年育成団体が活性化する	青少年育成団体指導者のうち、各種研修会参加延人数	人	1,318	1,240	***	***
イ						

(2)事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	632	910
	補正予算額		
	予算合計	632	910

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	632
	支出合計	632

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和34年の社会教育法の改正後、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

合併により，旧1市6町の子ども会育成連絡協議会が一本化され，平成18年度に霧島市子ども会育成連絡協議会として発足した。少子化、都市化により自然環境に触れる機会が減少したり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

地域住民から、地域で青少年を育てる環境を整える必要があるという意見や、自治会行事や地域行事等へ子ども会が積極的に参加・協力してほしいとの要望が寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特に無し

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名	会員数										平成24年度（決算）		平成25年度（予定）		平成26年度（予定）	
1	霧島市子ども会育成連絡協議会	7,486 人										補助金	632	補助金	910	補助金	632
												自主財源	1,544	自主財源	1,525	自主財源	1,500
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	2,176	合計	2,435	合計	2,132
				●								自主財源率	71%	自主財源率	63%	自主財源率	70%
2												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10												補助金		補助金		補助金	
												自主財源		自主財源		自主財源	
			対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計		合計		合計	
												自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	計	7,486 人										補助金負担金合計	632	補助金負担金合計	910	補助金負担金合計	632
												自主財源合計	1,544	自主財源合計	1,525	自主財源合計	1,500
												自主財源率	71%	自主財源率	63%	自主財源率	70%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先：全国	九州	県	その他
1	鹿児島県子ども会育成連絡協議会	負担金額	60	60	60			●	
2	姶良・伊佐地区子ども会育成連絡協議会	負担金額	60	60	60				●
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	120	120	120			1	1

■平成24年度予算の状況

当初予算	632
補正予算	
合計	632

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773113	事務事業名	子ども会育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会の活動を支援する事で，次世代を担う青少年のリーダーが育つので意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	社会教育関係団体の指導、支援は市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	対象は子ども会会員であり、集団生活を通した基本的生活態度を備えることを意図としているので適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	中学生会員の増加を推進することで、即戦力となるリーダー育成に結び付けることができ、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	子ども会活動が縮小、または廃止されると、子どもや保護者，地域住民同士のつながりが薄くなり，子どもの育成環境に影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	団体としては自主財源の確保も難しく、また子ども会費の値上げなどが必要になり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	霧島市子ども会育成連絡協議会事務局が教育委員会内にあり，担当職員が大半の業務を行っているが，育成会員が運営に携わるよう促すことで、削減余地がある。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	霧島市子ども会育成連絡協議会は，単位子ども会育成会の集まりであり，市内全ての子ども会が対象である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	□ 適切	■ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

霧島市内の各地区子ども会がそれぞれ独自に実施する事業に、他の地区の子ども会からも参加して交流を深める「霧島市子連おすすめ事業」を5地区で開催し、延べ1915人の参加があり、子どもたちが自分の住む地域以外の良さを知り、子どもたち同士の交流を深めることができた。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- ■ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
青少年健全育成を推進する重要な活動団体として、平成24年度に引き続き、霧島市子ども会育成連絡協議会を支援する。平成25年度は補助金を増額し、その下部組織である各地区子ども会育成連絡協議会の活動を活性化させる。それにより、市内全体の子ども会の活動が活発になる。	霧島市子ども会育成連絡協議会の事業を自主的に開催できるよう子ども会育成会員に働きかける。

評価対象年度 平成 24年度　　事 務 事 業 評 価 表 <補助金･負担金用>　　様式2

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5106

予算科目			事業期間	
会計	一般会計			□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 元　年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度(　　～　　)
目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び及び補助率に関する要綱
コード	773222			

補助金負担金別：□ 団体の運営支援　■ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　(1)事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

霧島市国際交流協会が実施する霧島市青少年海外派遣事業に参加する派遣生の渡航費用の一部を補助する。
なお、派遣期間はアメリカが7月下旬から8月の約1か月間。東南アジアは7月下旬の約1週間である。
平成24年度は、アメリカに12名、ベトナムに1名を派遣した。
(平成23年度から対象、対象指標及び成果指標を変更)

補助金・負担金の交付先	霧島市国際交流協会	補助金の対象経費	海外派遣の渡航費用

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	参加者数	人	9	13	14	14
イ						
ウ						

	③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	市内中・高校に在籍する生徒	生徒数	人	7,573	7,429	7,502	7,502
イ							

	⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	国際性豊かな青少年を育成する	参加者アンケートから参加してよかったと答えた人の割合	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

	⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	***	***
イ							

(2)事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	3,150	3,150
	補正予算額	0	
	予算合計	3,150	3,150

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,063
	支出合計	3,063

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

アメリカへの派遣事業は、平成元年に旧国分市国際交流協会により開始。東南アジアへの派遣事業は平成10年に初めて派遣している。合併後は、新たに発足した霧島市国際交流協会が事業を引き継いで実施している。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

社会のグローバル化が進み、より高い国際感覚が要求される。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加者や参加希望者、またその保護者から、国際感覚を身につけ、本市の国際交流発展にも寄与したいとの声がある。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名									平成24年度（決算）		平成25年度（予定）		平成26年度（予定）	
1	霧島市国際交流協会									補助金	3,063	補助金	3,150	補助金	3,150
										自主財源	3,065	自主財源	3,150	自主財源	3,150
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	6,128	合計	6,300	合計	6,300
		●								自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	合計	0	合計	0	合計	0
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計									0 人	補助金負担金合計	3,063	補助金負担金合計	3,150	補助金負担金合計	3,150
										自主財源合計	3,065	自主財源合計	3,150	自主財源合計	3,150
										自主財源率	50%	自主財源率	50%	自主財源率	50%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	0	0	0	0	0	0	0

■平成24年度予算の状況

当初予算	3,150
補正予算	0
合　計	3,150

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773222	事務事業名	青少年海外派遣事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

区分	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	□ 結びついている ■ 見直す必要がある	この事務事業の意図と基本事業の意図が結びつかない。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	グローバル化社会の中で、国際感覚を身につけた青少年を育てることは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	青少年を対象とし、国際感覚を身につけさせることを意図しているので適切である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	応募する人数が、定員を下回っているが、応募者が確保できれば事業の主旨に沿う応募者全員を派遣したい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	海外派遣の機会が減少する。 国際感覚を身につけた青少年が減少する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	会員から会費を集めて自主財源を捻出しており、これ以上の働きかけは難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	市職員は補助金の執行業務のみ行なっており削減の余地はない。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内全域から中高生を募集する点でも、旅費の1/2自己負担についても妥当である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	□ 適切	■ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度は、アメリカ合衆国のワシントン州とカリフォルニア州へ中・高生12名と、ベトナムへ高校生1名を派遣した。参加した子ども達の感想には、ホストファミリーとの交流を通し、文化や風習の違いを身を持って体験できたこと、国を超えて絆を結べたことなどに感動があったようだった。目標のとおり、参加した子ども達に国際感覚を身につけさせることができた。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- ■ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果

24年度は応募者が，アメリカに関しては確保されたが、東南アジア（ベトナム）に関しては定員2名に対し1名の応募であった。アジア圏に関して、広報を強化するなど25年度は応募者を確保したい。派遣事業を継続することにより、国際社会に貢献できる人材を増やしたい。
この事務事業の意図と基本事業の意図が結びつかないため、政策体系の見直しを国際交流担当部局と協議する。

② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

従来どおりアメリカ合衆国へのホームステイや、国際協力事業団が派遣する東南アジアへの視察派遣を行う。

評価対象年度　平成 24年度　　**事　務　事　業　評　価　表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	1	体験と学びを支援する環境づくり		内線番号	5106

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 H19 年度～） □ 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773223			
関連計画					

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

市内の小学3年生から中学生を対象に、市内の豊かな自然環境や伝統文化等の地域資源を活かした体験事業を実施する。また第一工業大学など地元の高等教育機関と連携して科学体験事業を実施する。なお、各事業ごとに各小中学校を経由して児童生徒に行参加者募集を行っている。
・実施時期　毎年6月～3月
・参加費　　活動に応じて実費負担
※1. 保護者が送迎できない子どもも参加できるようにするため、市内全地区に送迎バスを運行している。
※2.「きりしまチャレンジャー」のネーミングで全事業を実施している。

主な活動

平成24年度実績

・地域体験事業　5事業　参加者235人
・高等教育体験事業　3事業　参加者216人
活動内容：福山黒酢工場見学、初午祭踊り連参加、鹿児島空港見学、科学体験（鹿児島高専、第一工業大学）など

平成25年度計画

・地域体験事業　5事業　募集人数290人
・高等教育体験事業　2事業　募集人数160人
活動内容：霧島連山韓岳登山、丸尾自然探勝林ハイク、科学体験など

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	応募者数	人	751	850	900	900
イ	参加者数	人	465	451	500	500
ウ						

	③ 対象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	小学3年生～中学3年生	小学3年生～中学3年生の児童生徒数	人	9,223	8,959	8,900	8,900
イ							
ウ							

	⑤ 意図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	各地区ごとの伝統文化や産業に触れ地域への愛着が高まる	参加者のうち開催地区外から参加した児童、生徒の割合	%	85	85	90	90
イ							
ウ							

	⑦ 結果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	霧島の豊かな自然環境の中で様々な体験活動ができる	体験活動プログラムに参加した児童生徒の満足度	%	93.0	94.0	***	***
イ							

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	1,237	1,210
	補正及び流用	13	当初予算額を入れる
	予算合計	1,250	1,210
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	109	
	一般財源	928	
	支出合計	1,037	

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

平成17年の合併を機に、各地区の特色ある自然環境や伝統文化を体験してもらい郷土愛を高めようと平成19年度から開始された。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

少子化、都市化により自然環境に慣れ親しむ機会が少なくなり、コミュニケーション能力が低下している子どもが増えている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

参加した児童生徒からは、霧島市の自然や文化の素晴らしさを再認識したとの声が寄せられている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	206		206	234		234	234		234
9 旅費	15		15	15		15	15		15
10 交際費									
11 需用費	203		203	324		324	324		324
消耗品費	82		82	162		162	162		162
燃料費									
食料費	64		64	101		101	101		101
印刷製本費	57		57	61		61	61		61
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	62		62	84		84	84		84
通信運搬費									
広告料									
手数料	24		24	38		38	38		38
保険料	38		38	46		46	46		46
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	551		551	553		553	553		553
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,037		1,037	1,210		1,210	1,210		1,210
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	109		109	243		243	243		243
一般財源	928		928	967		967	967		967
計	1,037		1,037	1,210		1,210	1,210		1,210
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	1,237 千円		
補正及び流用	13 千円		
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		流用（2月）	13
予算合計	1,250 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加者負担金 108,550円

参加費等の事業実施のための収入説明

傷害保険料、材料代

事務事業コード	773223	事　務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	青少年地域体験事業に参加してもらうことで、霧島の豊かな自然や伝統文化、産業などを生かした様々な体験活動ができることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	社会教育の中で、様々な体験活動を通し、青少年の健全育成を図ることは、教育行政の責務であるため。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	原則として児童生徒のみの参加としているところから小学校3年生以上を対象としており適切である。意図も郷土愛の高揚を目指しており、適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある	毎年度、事業の内容を見直し、魅力的な事業を展開することにより、より多くの開催地区外からの参加者が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	本市の豊かな自然や伝統文化、産業などを体験できる機会が失われる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講師謝金や消耗品費、参加者の送迎に必要なバス代等必要最低限な経費であり、削減できない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は事前の準備や当日の運営、引率を行っており、参加者の安全を確保しながら、最低限必要な人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	参加者には事業に応じて受益者負担をいただいている。また、送迎バスを運行し、保護者が送迎できない子どもも参加できるように配慮している。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

項目	適切	見直す必要がある
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度は、福山地区の名産黒酢の工場見学や黒酢ぶりの養殖見学、旧田中家別邸の見学など、新しい内容も取り入れた。8事業のうち6事業が、抽選による参加決定となり、人気は高い。初めての申込者を優先するような工夫が必要である。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果

平成25年度は内容を見直し、国立公園制定80周年を記念して，霧島連山の新燃岳に登山する「霧島連山（韓岳）登山」、霧島錦江湾国立公園内の丸尾自然探勝林を会場に動植物の観察のコツを学ぶ「牧園～丸尾自然探勝林ハイク」を新たに実施する。事業内容に変化をつけ、青少年に対し、より多くの郷土の豊かな地域資源を体験させることで、郷土愛を育むことができる。

② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

ここ数年、一回参加型の事業を多数実施してきたので、各事業を精査したうえ、新しい内容の事業を実施する。

事務事業コード	773223	事務事業名	青少年地域体験活動開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

4. ２次評価

（1）１次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

□ 記述不足で分かりにくい
□ 一部記述不足のところがある
■ 十分に記述されている

② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

□ 客観性を欠いており評価が偏っている
（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
□ 一部に客観性を欠いたところがある
■ 客観的な評価となっている

（2）２次評価

	（2）2次評価	1次評価	2次評価
A 目的妥当性	① 政策体系との整合性	■ 結びついている □ 見直す必要がある	■ 結びついている □ 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	■ 妥当である □ 見直す必要がある	■ 妥当である □ 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	■ 影響がある □ 影響がない	■ 影響がある □ 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	□ 他に手段がない ■ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない ■ 統合できる □ 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	■ 削減余地がない □ 削減余地がある
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	■ 削減余地がない □ 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある
	B 有効性	□ 適切 ■ 見直す必要がある	□ 適切 ■ 見直す必要がある
	C 効率性	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある
	D 公平性	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある

（3）２次評価結果の理由　※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	事業内容を見直し、参加者の満足度を高めることにより、成果向上が期待できる。 「わんぱく！きりしまっ子自然体験事業」との統合を検討する必要がある。
C 効率性	
D 公平性	

（4）評価結果にもとづく今後の方向性

（4）評価結果にもとづく今後の方向性	１次評価	２次評価
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 廃止	□ 廃止
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 休止	□ 休止
［目的妥当性①③の結果］⇒	□ 目的再設定	□ 目的再設定
［有効性⑤の結果］⇒	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携
［有効性④の結果］⇒	■ 有効性改善（成果向上）	■ 有効性改善（成果向上）
［効率性⑦⑧の結果］⇒	□ 効率性改善（コスト削減）	□ 効率性改善（コスト削減）
［公平性⑨の結果］⇒	□ 公平性改善	□ 公平性改善
	□ 現状維持・継続	□ 現状維持・継続

（5）具体的な改善計画　＊（4）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① １次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② ２次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
ここ数年、一回参加型の事業を多数実施してきたので、各事業を精査したうえ、新しい内容の事業を実施する。	特になし

評価対象年度　平成 24年度　　**事務事業評価表　＜補助金･負担金用＞**　　様式2

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号	45-5111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号	5106

予算科目 会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 ― 年度～） □ 期間限定複数年度（ ～ ）
款	10 教育費		
項	6 社会教育費		
目	1 社会教育総務費	根拠法令･条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	773111		

補助金負担金別：■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手　段（事務事業の概要）

霧島市内の児童･生徒の健全な育成を図るため、各小･中･高校と市PTA連絡協議会･市子ども会育成連絡協議会とが協力提携し、校外における生活指導を充実するための方策を話し合う。
特に、夏休み･冬休み及び春休み前に会議を実施し、児童･生徒の長期休暇の過ごし方などを研究･協議することで、各学校や保護者･関係団体の共通理解を図り、各学校や関係者による生活指導の充実を図る。
(平成24年度から成果指標の変更)

補助金･負担金の交付先	霧島市校外生活指導連絡会	補助金の対象経費	霧島市校外生活指導連絡会の運営に要する経費

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 校外生活指導連絡会総会の開催，地区別校外生活指導連絡会の開催	回	3	3	3	3
イ					
ウ					

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 児童、生徒	児童、生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	344	329	315	300
イ						
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 非行をさせない環境をつくる。(環境となる)	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	32.8	38.7	***	***
イ						

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	266	265
	補正予算額		
	予算合計	266	265

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	266
	支出合計	266

（3）事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

平成17年の市町村合併により霧島市として「校外生活指導連絡会」の組織を整備した。平成17年度は旧自治体の組織で暫定的に活動し、平成18年度より，各種団体が霧島市に一本化されたのを受け，「霧島市校外生活指導連絡会」として発足した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。
なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べて大きく変化している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

児童生徒の遊戯施設等への出入りの規準を明確化してほしい。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773111	事務事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名	会員数	対象地区 全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	平成24年度（決算）		平成25年度（予定）		平成26年度（予定）	
1	市校外生活指導連絡会										補助金	266	補助金	265	補助金	265
											自主財源	440	自主財源	440	自主財源	440
											合計	706	合計	705	合計	705
			●								自主財源率	62%	自主財源率	62%	自主財源率	62%
2											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10											補助金		補助金		補助金	
											自主財源		自主財源		自主財源	
											合計		合計		合計	
											自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計											補助金負担金合計	266	補助金負担金合計	265	補助金負担金合計	265
											自主財源合計	440	自主財源合計	440	自主財源合計	440
											自主財源率	62%	自主財源率	62%	自主財源率	62%

■負担金の状況

単位：千円

No	団体名・協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成24年度予算の状況

当初予算	266
補正予算	
合　計	266

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773111	事　務 事業名	校外生活指導連絡会運営支援事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	連絡会の支援を行うことにより、学校・保護者・行政・関係機関が一体となり、青少年の健全育成の推進と非行の未然防止に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	青少年の健全育成は行政の大切な役割の一つであり、関係者の協議の場をもつことは極めて重要で意義のあることである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	すべての児童、生徒を対象としており、本事業の目的が非行防止と子どもたちの青少年健全育成であるため適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	構成員一人一人の更なる意識の向上を図ることで、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	学校，保護者，関係機関が連携して青少年の健全育成に寄与する場がなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	夏祭り等の地域行事や、夏休み等の長期休業中の街頭補導を実施した際に支払う補導謝金補助が主な事業費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は補助金交付事務をしているだけで、これ以上の削減余地はない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	すべての児童・生徒を対象に実施しているので、公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

夏休み等の長期休業中における児童生徒の帰宅時間などを定める、「霧島市児童・生徒の健全育成申合せ事項」について、連絡会で協議し、それに基づき、市内各地で補導活動を行った。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成25年度も補助金を交付し、校外生活指導連絡会を側面から支援する。	今後も青少年育成センターや警察などの関係機関と連携を図りながら、校外生活指導連絡会に指導助言を行い、当団体が活発に活動できるよう支援する。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部 教育部 / 担当課 生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ 生涯学習G
施策名	2	青少年の健全育成		電話番号 45-5111
基本事業名	2	青少年の非行防止のための環境づくり		内線番号 5104

予算科目 会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　S 50　年代～） □ 期間限定複数年度（　～　）
款	10 教育費		
項	6 社会教育費	根拠法令・条例等	霧島市立青少年育成センター規則
目	1 社会教育総務費		
コード	773120		
関連計画			

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

青少年育成センターは，日常の街頭指導活動や、青少年の教育相談（電話・来所）等の、青少年に直接接する活動と，青少年を取り巻く有害環境の浄化活動等の間接的な活動があり，青少年健全育成の気運を高めていくことを目的としている。

補導員；　青少年問題に強い関心と豊かな学識経験のある者を、教育委員会が委嘱
（国分地区5名，隼人地区3名，溝辺・横川・牧園・霧島・福山各1名　計13名）
（平成23年度から活動指標、対象指標、成果指標を変更）
（平成24年度から活動指標を変更）

主な活動

平成24年度実績：センター職員・補導員による補導活動，相談活動

平成25年度計画：前年度と同様

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア センター職員・補導員による街頭補導回数	回	871	898	870	870
イ 特別補導回数	回	5	9	5	5
ウ 相談回数	回	33	33	30	30

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 青少年	青少年数（6歳～18歳の人口）	人	17,442	17,316	17,200	17,000
イ						
ウ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 非行を未然防止する	街頭補導（指導）件数	件	344	329	315	300
イ						
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 非行をさせない環境をつくる。（環境となる）	青少年の健全育成にとって市内が望ましい環境となっていると考える市民の割合	%	32.8	38.7	***	***
イ						

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	6,064	6,246
	補正予算額	22	
	予算合計	6,086	6,246

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	6,011
	支出合計	6,011

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和50年代に旧国分市において育成センター設置規則が施行され，指導員が配置された。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

警察の統計による補導件数は5年前に比べ減少傾向を示している。なお、大型店舗等が開店するなど、青少年を取り巻く環境は以前に比べ大きく変化している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773120	事務事業名	青少年育成センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	4,212		4,212	4,252		4,252	4,252		4,252
8 報償費	1,573		1,573	1,592		1,592	1,592		1,592
9 旅費	15		15	128		128	18		18
10 交際費									
11 需用費	142		142	159		159	159		159
消耗品費	34		34	35		35	35		35
燃料費	72		72	64		64	64		64
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	36		36	60		60	60		60
12 役務費	64		64	98		98	72		72
通信運搬費	33		33	40		40	40		40
広告料									
手数料									
保険料	31		31	58		58	32		32
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	5		5	9		9	7		7
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費				8		8			
28 繰出金									
計	6,011		6,011	6,246		6,246	6,100		6,100
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	6,011		6,011	6,246		6,246	6,100		6,100
計	6,011		6,011	6,246		6,246	6,100		6,100
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	6,064 千円		
補正予算	22 千円		
第１回（6月）		第５回	
第２回（9月）		第６回	
第３回		第７回	
第４回		流用（2月）	22
予算合計	6,086 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773120	事　務事業名	青少年育成センター運営事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	青少年の非行防止のための環境づくりに寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	青少年の健全育成は、市の大切な業務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	青少年の非行防止を目的としているので適切である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	青少年が出入りする店舗等の民間事業者や、警察等の関係機関・団体と連携を強めることで、非行をしにくい環境を作ることができ、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	日常的な相談業務や補導（巡回指導）業務を育成センターで行なっており、他に代わる事業が存在しない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	主な事業費は、指導員3人の賃金及び補導員13名の報償費であり、この人数で市内全域をカバーしており、これ以上の人員削減はできず、事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は庶務に携わっているだけであり、運営業務は嘱託職員3人体制で行っている。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内の青少年全員に係る事業である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

学校や関係機関とも連携を図りながら補導活動に努めた。また、青少年が出入りする店舗等の民間事業者とも情報交換を行いながら環境浄化について協力を求めた。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

□ 廃止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
□ 休止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
□ 目的再設定	［目的妥当性①③の結果］
□ 事業統合・連携	［有効性⑥の結果］
■ 有効性改善（成果向上）	［有効性④の結果］
□ 効率性改善（コスト削減）	［効率性⑦⑧の結果］
□ 公平性改善	［公平性⑨の結果］
□ 現状維持・継続	

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成24年度に引き続き、通常の業務を進める。また、霧島・横川両警察署や、霧島市校外生活指導会、校区青少年健全育成連絡会との連携を強めることで、青少年の健全育成を図る。	防犯パトロール隊等、他の関係団体との連携を進める。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	5110

予算科目			事業期間	
会計		一般会計		□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　不明 年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
コード	773410			
関連計画				

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

7拠点公民館、1公民館分館、26地区公民館の管理運営。
市民の生涯学習施設として、講座・学級・研修・集会の場として活用されている。施設は、市が直接管理し、施設の維持管理等の保守点検を民間の専門業者に委託している。
委託内容：各種設備の保守点検業務、清掃業務、空調機保守点検業務、浄化槽維持管理業務など

主な活動

平成24年度実績

7拠点公民館、1公民館分館、26地区公民館の管理運営。
施設の維持管理、保守点検
崎森地区公民館屋根改修工事

平成25年度計画

昨年度同様
霧島公民館駐車場改修事業

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	隼人公民館の開館日数（年度間）	日	244	246	246	246
イ						
ウ						

	③ 対象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	地域住民（市民）	地域（市民）の人口	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ							
ウ							

	⑤ 意図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	公民館を学習の場として活用する	公民館利用者	人	309,659	313,525	314,000	315,000
イ							
ウ							

	⑦ 結果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	地域に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	27.6	29.2	***	***
イ							

（2）事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	122,392	125,077
	補正予算	0	
	予算合計	122,392	125,077
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	6,212	
	一般財源	113,164	
	支出合計	119,376	

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

各公民館の開館に伴い、維持管理を開始。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

合併により、それぞれの公民館の管理運営予算を一本化し、市全域を公平に管理するようにしている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

7地区の地区公民館の管理運営に温度差がある。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773410	事務事業名	各地区公民館管理運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位：千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	32,293		32,293	38,715		38,715	39,000		39,000
8 報償費									
9 旅費	218		218	345		345	350		350
10 交際費									
11 需用費	40,934		40,934	42,602		42,602	49,020		49,020
消耗品費	2,597		2,597	2,931		2,931	3,000		3,000
燃料費	2,318		2,318	2,030		2,030	3,000		3,000
食料費									
印刷製本費	9		9	16		16	20		20
光熱水費	30,025		30,025	32,755		32,755	33,000		33,000
修繕料	5,985		5,985	4,870		4,870	10,000		10,000
12 役務費	2,251		2,251	2,332		2,332	2,460		2,460
通信運搬費	1,473		1,473	1,492		1,492	1,500		1,500
広告料									
手数料	452		452	500		500	600		600
保険料	326		326	340		340	360		360
13 委託料	38,764		38,764	37,383		37,383	40,000		40,000
14 使用料及び賃借料	684		684	682		682	720		720
15 工事請負費	3,996		3,996	2,000		2,000	65,000		65,000
16 原材料費	10		10	10		10	50		50
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	223		223	1,000		1,000	2,000		2,000
19 負担金補助・交付金	3		3	8		8	10		10
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	119,376		119,376	125,077		125,077	198,610		198,610
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	6,212		6,212	8,373		8,373	10,000		10,000
一般財源	113,164		113,164	116,704		116,704	188,610		188,610
計	119,376		119,376	125,077		125,077	198,610		198,610
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	122,392 千円		
補正予算			
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	122,392 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

各地区公民館使用料、電話使用料ほか

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773410	事　務 事業名	各地区公民館管理運営事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

2　評価の部　<SEE>

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	7地区それぞれの公民館の管理運営をすることにより、地域に合った学習を行う環境が整うに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	地域に合った学習環境を整えることは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	公民館の利用を通して地域の人びとの交流や学習を活発化させる目的があるので妥当である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない(十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある	7地区それぞれの公民館の管理運営をしているが、施設設備の老朽化に対応していくことで向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	地域に合った学習環境の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	事業費のほとんどが施設の維持管理費と人件費であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	公民館主事を配置しているのは26公民館のうち14館であり、これ以上公民館主事は削減できない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	地域住民がだれでも身近に利用できる施設としての体制づくりをとっているので公平・公正である。

総括

(1)1次評価者(課長)としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2)全体総括(振り返り、反省点)

年次計画に基づき、崎森地区公民館屋根改修工事を行い、安心安全な公民館利用の促進ができた。

3　今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性

□ 廃止	[目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
□ 休止	[目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
□ 目的再設定	[目的妥当性①③の結果]
□ 事業統合・連携	[有効性⑥の結果]
■ 有効性改善(成果向上)	[有効性④の結果]
□ 効率性改善(コスト削減)	[効率性⑦⑧の結果]
□ 公平性改善	[公平性⑨の結果]
□ 現状維持・継続	

(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3)具体的な改善計画　※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
霧島公民館駐車場改修事業、及び各地区条例公民館の修繕に取り組むとともに、緊急修繕にも対応していく。	26地区公民館の管理運営のあり方について調査・研究を行い、その方向性を検討していく。

評価対象年度 平成 24年度　　事 務 事 業 評 価 表 <補助金･負担金用>　　様式2

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	5104

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度 H 17 年度～） □ 期間限定複数年度（ ～ ）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	773114			

補助金負担金別：■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　(1)事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

様々な研修活動や社会参加活動を推進し、会員の資質向上及び活動の充実に努め、青少年の健全育成をはじめ、明るい地域社会の実現や福祉の向上などを進めるため、霧島市女性団体の運営に要する経費を補助する。

補助金・負担金の交付先	霧島市婦人会連絡協議会ほか、全7団体	補助金の対象経費	各女性団体の運営に要する経費

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 補助団体の数	団体	7	7	7	7
イ					
ウ					

③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 女性団体の会員	会員数	人	1,641	1,862	1,800	1,800
イ						

⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	89	61	65	70
イ						
ウ						

⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	27.6	29.2	***	***
イ						

(2)事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	1,006	1,006
	補正予算額		
	予算合計	1,006	1,006

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,006
	支出合計	1,006

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金が交付できるようになった。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

新燃岳噴火や東日本大震災などの自然災害を受けて、女性団体も炊き出しボランティア訓練などを行うなど防災意識が高まっている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

当事者から、各団体の一本化をしてほしい。公平な補助金交付をお願いしたい、という要望がある。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

各地区の女性団体に対し、公平に補助金を交付するよう求められている。

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名	会員数	対象地区	項目	平成24年度（決算）	平成25年度（予定）	平成26年度（予定）
1	隼人町地域女性団体連絡協議会	174 人	隼人 ○	補助金	191	191	191
				自主財源	617	483	483
				合計	808	674	674
				自主財源率	76%	72%	72%
2	霧島地区地域女性団体連絡協議会	41 人	霧島 ○	補助金	320	320	320
				自主財源	89	40	40
				合計	409	360	360
				自主財源率	22%	11%	11%
3	牧園町各種女性団体連絡協議会	94 人	牧園 ○	補助金	122	122	122
				自主財源	83	83	83
				合計	205	205	205
				自主財源率	40%	40%	40%
4	ふくやま女性の会	11 人	福山 ○	補助金	43	43	43
				自主財源	76	76	76
				合計	119	119	119
				自主財源率	64%	64%	64%
5	霧島市婦人会連絡協議会	201 人	国分 ○	補助金	228	228	228
				自主財源	90	90	90
				合計	318	318	318
				自主財源率	28%	28%	28%
6	国分地区各種女性団体連絡協議会	696 人	国分 ○	補助金	51	51	51
				自主財源	47	40	40
				合計	98	91	91
				自主財源率	48%	44%	44%
7	隼人町各種女性団体連絡協議会	645 人	隼人 ○	補助金	51	51	51
				自主財源	126	126	126
				合計	177	177	177
				自主財源率	71%	71%	71%
8				補助金			
				自主財源			
				合計	0	0	0
				自主財源率			
9				補助金			
				自主財源			
				合計	0	0	0
				自主財源率			
10				補助金			
				自主財源			
				合計	0	0	0
				自主財源率			
計		1,862 人		補助金負担金合計	1,006	1,006	1,006
				自主財源合計	1,128	938	938
				自主財源率	53%	48%	48%

対象地区：全市・国分・溝辺・横川・牧園・霧島・隼人・福山

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	0	0	0	0	0	0	0

■平成24年度予算の状況

当初予算	1,006
補正予算	0
合計	1,006

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回		第４回			第７回		
第２回		第５回			第８回		
第３回		第６回					

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	□ 結びついている ■ 見直す必要がある	意図（結果）を「地区に合った学習を行う環境が整う」としており、本事業の目的とは食い違っている。女性の社会参加等関係の政策体系へ位置づけ直すべきである。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	女性団体の活性化は市の大きな課題であるため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	団体の会員を対象として、社会参加を意図としており適切である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	各団体がボランティア活動に積極的に参加することで、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	自主財源だけの各団体の運営が困難なため、大きな影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	各団体の自助努力や経費の見直しで削減の余地がある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	団体の自主的な運営に対して，必要に応じ，指導・助言などの支援を行っている。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	□ 公平・公正である ■ 見直す必要がある	団体間で自主財源比率が違うので、長期的視点で見直しを進める必要がある。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

項目	適切	見直す必要がある
A 目的妥当性	□ 適切	■ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	□ 適切	■ 見直す必要がある
D 公平性	□ 適切	■ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

防災訓練や各種学習会、ボランティア活動、地域活動に積極的に参加するなど、社会参加・貢献をしているが、会員確保や経費の見直しについて、自助努力による改善余地もある。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- ■ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- ■ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- ■ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果

社会教育関係団体として引き続き、指導・助言を継続することで、各女性団体の活動の活性化が期待できる。
なお、この事業は施策体系が「学習機会の充実」に位置付けられており、基本事業の意図と合致しないため、施策体系を検討する必要がある。

② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

引き続き、それぞれの女性団体が活動の幅を広げていくための指導・助言を進めて行く。

事務事業コード	773114	事務事業名	女性団体運営支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

4. ２次評価

（1）１次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

- □ 記述不足で分かりにくい
- □ 一部記述不足のところがある
- ■ 十分に記述されている

② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

- □ 客観性を欠いており評価が偏っている
  （事務事業の問題点、課題が認識されていない）
- □ 一部に客観性を欠いたところがある
- ■ 客観的な評価となっている

（2）2次評価

		１次評価	2次評価
A 目的妥当性	① 政策体系との整合性	□ 結びついている ■ 見直す必要がある	■ 結びついている □ 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	■ 妥当である □ 見直す必要がある	■ 妥当である □ 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	□ 向上余地はない （十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	□ 向上余地はない （十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	■ 影響がある □ 影響がない	■ 影響がある □ 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	■ 削減余地がない □ 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	□ 公平・公正である ■ 見直す必要がある	□ 公平・公正である ■ 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	□ 適切 ■ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある
	B 有効性	□ 適切 ■ 見直す必要がある	□ 適切 ■ 見直す必要がある
	C 効率性	□ 適切 ■ 見直す必要がある	□ 適切 ■ 見直す必要がある
	D 公平性	□ 適切 ■ 見直す必要がある	□ 適切 ■ 見直す必要がある

（3）2次評価結果の理由 ※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	「男女共同参画の推進」の基本事業には、適切なものがないと判断した。
B 有効性	各種の活動を充実させることにより、成果向上が図られる。
C 効率性	会員増による会費収入や事業収入を得ることにより、事業費の削減の余地がある。
D 公平性	自主財源率のバラツキが大きいため、基準を設け、不公平感をなくする。

（4）評価結果にもとづく今後の方向性

	１ 次 評 価	２ 次 評 価
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 廃止	□ 廃止
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 休止	□ 休止
［目的妥当性①③の結果］⇒	■ 目的再設定	□ 目的再設定
［有効性⑤の結果］⇒	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携
［有効性④の結果］⇒	■ 有効性改善（成果向上）	■ 有効性改善（成果向上）
［効率性⑦⑧の結果］⇒	■ 効率性改善（コスト削減）	■ 効率性改善（コスト削減）
［公平性⑨の結果］⇒	■ 公平性改善	■ 公平性改善
	□ 現状維持・継続	□ 現状維持・継続

（5）具体的な改善計画 ＊（4）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① １次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② 2次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
引き続き、それぞれの女性団体が活動の幅を広げていくための指導・助言を進めて行く。	特になし

評価対象年度 平成 24年度　　事 務 事 業 評 価 表 <補助金･負担金用>　　様式2

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	1	学習環境づくり		内線番号	5104

予算科目			事業期間	
会計		一般会計		□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　S 40　年頃～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度(　～　)
目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	社会教育法第10条、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード		773115		

補助金負担金別	■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ，企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動の中で解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動を行っている｢生活学校｣に対して、補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。

補助金･負担金の交付先	霧島市生活学校	補助金の対象経費	霧島市生活学校の運営に要する経費

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 定例学習会	回	11	11	11	11
イ 環境家計簿への取り組み	人	59	57	60	60
ウ ボランティア活動	回	6	7	7	7

③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	59	57	60	60
イ						

⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する。	マイバッグ運動に協力している市民の割合	%	45	47	50	50
イ						
ウ						

⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 地区に合った学習を行う環境が整う	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考えている市民の割合	%	27.6	29.2	***	***
イ						

（2）事業費

単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	80	80
	補正予算額		
	予算合計	80	80

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	80
	支出合計	80

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

生活水準の向上、生活様式の近代化にも関わらず、日常生活にはなお不合理･不均衡が多く、前近代的な人間関係や生活意識が内蔵されているとして、その改善を目指し昭和39年から新たに推進された｢くらしの工夫運動｣により生まれた活動。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

福島原発事故等の環境問題や、高齢化や孤独死など、社会保障に関する課題がより深刻になっている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

会員からの継続の要望が高い。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名	会員数	平成24年度（決算）		平成25年度（予定）		平成26年度（予定）	
1	霧島市生活学校	57 人	補助金	80	補助金	80	補助金	80
			自主財源	98	自主財源	98	自主財源	98
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計	178	合計	178	合計	178
	全市 ●		自主財源率	55%	自主財源率	55%	自主財源率	55%
2			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	計	57 人	補助金負担金合計	80	補助金負担金合計	80	補助金負担金合計	80
			自主財源合計	98	自主財源合計	98	自主財源合計	98
			自主財源率	55%	自主財源率	55%	自主財源率	55%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1	鹿児島県生活学校運動連絡会	負担金額	2	1	1			●	
2	始良・伊佐地区生活学校運動連絡会	負担金額	5	5	5				●
3	国分地区各種女性団体連絡協議会	負担金額	1	1	1				●
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	8	7	7			1	2

■平成24年度予算の状況

当初予算	80
補正予算	
合計	80

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773115	事務事業名	生活学校育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	□ 結びついている ■ 見直す必要がある	「市民参加によるまちづくりの推進」に位置づけすべきと考える。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	まちづくりに市民の参加を促すことに対する補助である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	生活学校の会員を対象として、社会的問題の解決を意図としており適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	会員を増やしたり、市内全域に問題意識の浸透を図ることにより成果を高めることは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	市民のまちづくりへの参加機会が減るので、影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	これ以上減額すると、活動そのものに支障をきたす恐れがある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	担当職員が行っているのは、会議での指導助言、補助金交付事務であり、削減余地がない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	生活学校への加入は、すべての市民を対象にしているので、公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	□ 適切	■ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

前年度に引き続き環境問題を学習課題にして活動した。平成24年度は特にエコきりしまの普及活動を重点にして取り組んだ。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- ■ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑤の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
生活学校に補助金を交付し指導助言をすることで、自主的に環境問題を中心に学習する団体を支援することになり、市民レベルの活動を推進することができる。 また、位置付けられている政策体系を見直す必要がある。	引き続き、生活学校の学習・実践活動が充実するような助言を継続する。

評価対象年度　平成 24年度　　**事　務　事　業　評　価　表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110

予算科目			事業期間	
会計		一般会計		□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 12　年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773211			
関連計画				

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

地元の高等教育機関（鹿児島工業高等専門学校）及び志學館大学と連携し開設する市民講座で、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。
毎年、メインテーマを決定し、そのテーマに沿った講座（1回あたり2時間）を10回開催する。
会場・・・前期（5～9月）市内の社会教育施設（うち1回は鹿児島市内の志學館大学で実施）、後期（10月～2月）鹿児島工業高等専門学校
対象は市内に居住または勤務する20歳以上の成人。定員は70名程度。受講料は参加回数に関わらず　年間2000円
講座の啓発・・・市広報誌、ポスター、ちらし　志學館大学・鹿児島工業高等専門学校のホームページ
4月に受付開始で講座開催期間中も随時受付を行う。
（平成24年度から対象、対象指標を変更）

主な活動

平成24年度実績

メインテーマ：隼人学「持続可能な生活と地域を考える」～3・11後の私たち～

平成25年度計画

メインテーマ：隼人学「世代継承と交流を考える～いま地域で伝えたいこと、遺したいもの～」

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 講座参加者数（延べ）	人	426	396	700	700
イ 講座参加者数（実）	人	62	61	70	70
ウ					

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 20歳以上の市民	20歳以上の市民の数	人	100,986	101,328	101,600	101,900
イ						
ウ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 南九州地域全般の自然・文化・歴史等を学ぶことができる。	講座を受講した人の満足度	%	68	93	94	95
イ						
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ						

（2）事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	225	203
	補正予算額	0	
	予算合計	225	203

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	122
	一般財源	93
	支出合計	215

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

平成12年度に志學館大学に生涯学習センターが設置されたことに伴い、旧隼人町と連携して市民大学講座を開設した。平成17年度に霧島市となり継続事業として開催している。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

平成15年度から鹿児島工業高等専門学校が事業に参画している。
平成23年度、志學館大学が鹿児島市内へ移転したことに伴い、前期の開催場所を大学から天降川共同利用施設に変更した。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

行政と高等教育機関が連携した事業ということで評価されている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	160		160	150		150	150		150
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	48		48	48		48	48		48
消耗品費	48		48	48		48	48		48
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	7		7	5		5	5		5
通信運搬費	7		7	5		5	5		5
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	215		215	203		203	203		203
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	122		122	160		160	160		160
一般財源	93		93	43		43	43		43
計	215		215	203		203	203		203
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	225 千円		
補正予算			
第１回 (6月)		第５回	
第２回 (9月)		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	225 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

受講料(予算)2，000円×80人＝160，000円
(決算)2，000円×61人＝122，000円

参加費等の事業実施のための収入説明

受益者負担の一環として受講生から受講料2，000円を徴収し，講師謝金等の事業費に充当する。

事務事業コード	773211	事務事業名	ニューライフカレッジ霧島開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	高等教育機関を活用して多角的な学習機会を提供しており、自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民に学習の場を提供することは市の役割であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	20歳以上の市民を対象に、ふるさとの再認識のための事業を展開しており適切である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	参加者のニーズを把握し、地域の魅力や地域に還元できるような生活課題をテーマにした講座にすることで参加者を増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	市民が望む高等教育機関等による高度な講座が開催出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講師謝金が事業費の主なものであり、成果を下げずに事業費を削減することはできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	担当職員は、開講日当日の運営、高等教育機関との打合せ、広報業務を行っており、削減余地はない。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内の20歳以上の成人を対象に、広報誌等で広く啓発しているので公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

評価	適切	見直す必要がある
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度は、「持続可能な社会と地域を考える」をテーマに、多彩な講師による幅広い内容の講座を提供できた。また、鹿児島市の志學館大学キャンパスで講座を1回開講し好評であった。これまで、最終講座をシンポジウム形式で行ってきたが、受講生参加型のワークショップ形式の講座に変更した。ワークショップをとおし、学びを自分たちの生活に反映させていくことを強く確認できた。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成25年度はメインテーマを「世代継承と交流を考える～いま地域で伝えたいこと、遺したいもの～」として講座を開講する。身近な地域遺産・自然等を発掘し学習内容とする。地域遺産等について学習することにより、受講生の地元愛の高まりや、後世へ伝えていく取り組みについて専門的知識の向上が期待されるとともに、今後の地域のあり方を考える契機とする。	受講生が減少傾向にあるため、学習内容の充実とともに、会場の検討、募集広報の仕方を工夫する。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業
政策名	4	育み磨きあうまちづくり	
施策名	5	学習機会の充実	
基本事業名	2	学習活動の推進	

担当部	教育部
担当課	生涯学習課
グループ	学習情報グループ
電話番号	45-5111
内線番号	5110

予算科目	会計		一般会計
	款	10	教育費
	項	6	社会教育費
	目	4	公民館費
	コード	773417	
関連計画			

事業期間
- □ 単年度のみ
- ■ 単年度繰返（開始年度　H 18　年度～）
- □ 期間限定複数年度（　　～　　）

根拠法令・条例等：

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

公民館等で学んだ学習成果を市民に発表する機会を提供し、講座内容を理解していただくことや講座生同士の交流を深めることにより、学習意欲の向上を目指し、生涯学習社会の充実と明日を拓く心豊かな人づくりを基本目標に地域社会の活性化を図る。
舞台発表、作品展示、受講者代表発表、特色ある講座紹介

（平成24年度から活動指標イを削除）

主な活動

平成24年度実績
まなびフェスタ2013開催（平成25年2月23日、隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館）、舞台発表、作品展示、受講生代表発表

平成25年度計画
まなびフェスタ2014、平成26年2月22日　隼人農村環境改善センター・隼人公民館・隼人体育館

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 舞台・展示発表者数	人	666	813	850	850
イ					
ウ					

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 公民館教室の受講生	公民館教室の受講生の数	人	3,636	3,744	3,750	3,750
イ						
ウ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 生涯学習の意欲を高めることができる。	舞台・展示発表者数	人	666	813	850	850
イ						
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ						

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	427	427
	補正予算額	0	
	予算合計	427	427

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	427
	支出合計	427

当初予算額を入れる

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

18年度から、本市公民館講座等で学んだ学習成果を発表する場としてフェスタを開催している。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

特になし

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

受講生より一年間で学んだ成果を発表できることに充実感があるとの声あり。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円

項目	平成24年度（決算） 単独	補助	合計	平成25年度（当初予算） 単独	補助	合計	平成26年度（見込） 単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	163		163	163		163	163		163
消耗品費	110		110	110		110	110		110
燃料費									
食料費									
印刷製本費	53		53	53		53	53		53
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	12		12	12		12	12		12
通信運搬費	12		12	12		12	12		12
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	252		252	252		252	252		252
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	427		427	427		427	427		427
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	427		427	427		427	427		427
計	427		427	427		427	427		427

補助率	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国			
県			
補助基本額			

平成24年度			
当初予算	427 千円		
補正予算			
第１回（6月）		第５回	
第２回（9月）		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	427 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	学習発表を通して市民の相互交流や学習意欲が向上し、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	学習成果の発表を通して市民の相互交流を深め、生涯学習に対する関心を高めてもらうのは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	市民の相互交流及び成果発表の場であり、生涯学習に対する関心を高めてもらう目的があるので妥当である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	隼人体育館が会場になっている展示発表のスペースを広げることが可能であり、受講生の学習成果発表の向上につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	学習成果の発表は、受講生のさらなる学習意欲に繋がっているため、廃止すると学習意欲の低下となる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	主な事業費は舞台発表時の音響、照明等にかかる必要最低減の委託料であり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	準備や運営を外部発注する選択肢はあるが、事業費の増大につながり現実的に不可能である。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市民参加型の発表会のため公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

24年度は舞台発表が3講座増え、より多くの講座生が学習成果を発表することができ、更なる学習意欲の向上につながった。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
展示発表はスペース的に若干の余裕があるので、25年度は講師及び学級長等合同研修会において、より多くの出品を呼びかける。	少しでも多くの講座生が学んだ成果を発表できるよう限られた時間、スペースの中で舞台、展示発表の方法を工夫したい。

事務事業コード	773417	事務事業名	まなびフェスタ開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

4. ２次評価

（1）１次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

□ 記述不足で分かりにくい
□ 一部記述不足のところがある
■ 十分に記述されている

② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

□ 客観性を欠いており評価が偏っている
（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
□ 一部に客観性を欠いたところがある
■ 客観的な評価となっている

（2）２次評価

（2）２次評価		１次評価	２次評価
A 目的妥当性	① 政策体系との整合性	■ 結びついている □ 見直す必要がある	■ 結びついている □ 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	■ 妥当である □ 見直す必要がある	■ 妥当である □ 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	■ 影響がある □ 影響がない	■ 影響がある □ 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	■ 削減余地がない □ 削減余地がある
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	■ 削減余地がない □ 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	□ 公平・公正である □ 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある
	B 有効性	□ 適切 ■ 見直す必要がある	□ 適切 ■ 見直す必要がある
	C 効率性	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある
	D 公平性	■ 適切 □ 見直す必要がある	■ 適切 □ 見直す必要がある

（3）２次評価結果の理由　※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	舞台発表、展示発表の機会を工夫することにより、成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	

（4）評価結果にもとづく今後の方向性

（4）評価結果にもとづく今後の方向性	１次評価	２次評価
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 廃止	□ 廃止
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 休止	□ 休止
［目的妥当性①③の結果］⇒	□ 目的再設定	□ 目的再設定
［有効性⑤の結果］⇒	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携
［有効性④の結果］⇒	■ 有効性改善（成果向上）	■ 有効性改善（成果向上）
［効率性⑦⑧の結果］⇒	□ 効率性改善（コスト削減）	□ 効率性改善（コスト削減）
［公平性⑨の結果］⇒	□ 公平性改善	□ 公平性改善
	□ 現状維持・継続	□ 現状維持・継続

（5）具体的な改善計画　＊（4）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① １次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② ２次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
少しでも多くの講座生が学んだ成果を発表できるよう限られた時間、スペースの中で舞台、展示発表の方法を工夫したい。	特になし

評価対象年度　平成 24年度　　事 務 事 業 評 価 表　<一般用>　　様式1

事務事業コード	773217	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5106

予算科目			事業期間	
会計				□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 19　年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773217			
関連計画				

1. 現状把握　(1)事務事業の目的と指標　<Do>

① 手 段（事務事業の概要）

1. 家庭教育学級の開設
各学校ごとに家庭教育学級を開設し、各学級で年間8回～10回程度の講座を開き、子どもの躾や親としての子どもとの関わり方など、家庭教育の重要性を学習したり、体験活動的な要素も取り入れながら、親同士の交流や情報交換の場として運営している。
2. 家庭教育講演会の開催
小学校の入学説明会や、中学校の思春期学習会等の機会を利用し、家庭教育に関する講演会等を開催し、親としての心構えや、食育、しつけ等の大切さを学んでもらうなど、家庭教育に対する支援を行う。
市内全ての市立小中学校を対象とし、開催希望の学校に講師を紹介し報償費を支出する。
(平成23年度から「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」を統合し、本事業とした。)

主な活動

平成24年度実績

1. 家庭教育学級･･･市内幼稚園、小、中学校で 学級を開設(53学級)
2. 家庭教育講演会
　開催回数:18回
　参加者数:1,215名

平成25年度計画

1. 家庭教育学級･･前年度と同様。(53学級)
2. 家庭教育講演会
　開催回数:15回(予定)
　参加予定者数:1,000名

② 活動指標（事務事業の活動量）

		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	家庭教育学級研修会開催回数	回	514	516	500	500
イ	実施講座数	回	22	18	15	15
ウ	参加延べ人数	人	1,477	1,215	1,000	1,000

	③ 対 象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	児童生徒の保護者数	児童・生徒(長子)数	人	9,262	9,230	9,200	9,200
イ							
ウ							

	⑤ 意 図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	2,949	2,287	2,300	2,300
イ	家庭教育学級へ参加してもらう	保護者のうち家庭教育学級へ参加した人の割合	%	31.8	24.8	25.0	25.0
ウ	講演会等へ参加してもらう	参加率	%	15.9	13.2	14.0	14.0

	⑦ 結 果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(見込)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行なわない理由として、時期や時間が合わないをあげている市民の割合	%	22.8	21.8	***	***
イ							

(2)事業費　単位:千円

		24年度(決算)	25年度(予算)
予算額	当初予算額	2,082	1,790
	補正予算額	0	
	予算合計	2,082	1,790
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,752	
	支出合計	1,752	

当初予算額を入れる

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

文部科学省家庭教育学級開催事業導入及び委託事業による。
平成24年度から，「家庭教育学級運営事業」と「家庭教育支援事業」をあわせ，「家庭教育総合支援事業」としている。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

地域社会や家庭の教育力の低下が指摘され，子育てに悩む親が増えている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

家庭教育学級生から子育てについて参考になったとの意見がある。また、開講時間中の託児サービスの要望がある。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773217	事務事業名	家庭教育総合支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	550		550	521		521	521		521
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	19		19	15		15	15		15
消耗品費	19		19	15		15	15		15
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	1,183		1,183	1,254		1,254	1,254		1,254
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,752		1,752	1,790		1,790	1,790		1,790
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	1,752		1,752	1,790		1,790	1,790		1,790
計	1,752		1,752	1,790		1,790	1,790		1,790
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	2,082 千円		
補正予算			
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	2,082 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773217	事　務事業名	家庭教育総合支援事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	子育て関連の学習をする事業であり、保護者各自のテーマに沿った学習機会の提供に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	子育て支援は市の果たすべき役割であり，家庭教育の低下が懸念されている中で、学習の機会を提供することは必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	すべての保護者を対象としている。家庭教育についての重要性の認識を意図しており、講座への参加を促すなど適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	家庭教育の重要性を認識していない保護者に対し啓発を行うことで、参加率が高まり、家庭の教育力の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	保護者に学んでもらう機会がなくなり、家庭の教育力の低下や子育てに悩みを抱える保護者が減らないなど、大きな影響が考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	1学級当たり年間25,000円（上限額）の委託料で各学級を開設しており、著名な講師を招聘することができないなど影響があり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	家庭教育学級の運営は、各幼稚園、小中学校の学級長（保護者）や学級主事（教頭）に任せてあり，職員は最小限の指導助言のみである。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内の市立の幼稚園、小中学校の全保護者を対象に実施しており、公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果		
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度も、市内すべての市立の幼稚園、小中学校で家庭教育学級を開設することができた。しかし、学級生が減少したり、家庭教育学級の目的を理解できていない保護者がいるなど、反省点がある。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成24年度に引き続き、家庭教育学級の「学級長・学級主事研修会」を開催し、事業内容について説明を行い、周知を図る。また、家庭教育講演会をできるだけ多くの幼稚園、小中学校で開催するよう依頼する。これにより、保護者の学習機会を増やすことができる。	家庭教育学級に関心を持っていない保護者への啓発の方法を検討する。

事務事業コード	773217	事　務事業名	家庭教育総合支援事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

4.　２ 次 評 価

（1）１次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準（1次評価の記述内容を読んだ段階で選択）

- □ 記述不足で分かりにくい
- □ 一部記述不足のところがある
- ■ 十分に記述されている

② 評価の客観性水準（2次評価を行った後に総合的に判断して選択）

- □ 客観性を欠いており評価が偏っている（事務事業の問題点、課題が認識されていない）
- □ 一部に客観性を欠いたところがある
- ■ 客観的な評価となっている

（2）２次評価

（2）２次評価		１次評価	２次評価
A 目的妥当性	① 政策体系との整合性	■ 結びついている □ 見直す必要がある	■ 結びついている □ 見直す必要がある
	② 公共関与の妥当性	■ 妥当である □ 見直す必要がある	■ 妥当である □ 見直す必要がある
	③ 対象・意図の妥当性	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある
B 有効性	④ 成果の向上余地	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	■ 影響がある □ 影響がない	■ 影響がある □ 影響がない
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	■ 削減余地がない □ 削減余地がある
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	■ 削減余地がない □ 削減余地がある
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある
総括	A 目的妥当性	■ 適切　□ 見直す必要がある	■ 適切　□ 見直す必要がある
	B 有効性	□ 適切　■ 見直す必要がある	□ 適切　■ 見直す必要がある
	C 効率性	■ 適切　□ 見直す必要がある	■ 適切　□ 見直す必要がある
	D 公平性	■ 適切　□ 見直す必要がある	■ 適切　□ 見直す必要がある

（3）２次評価結果の理由　※上記総括で「見直す必要がある」と評価した項目について理由を記載する。

A 目的妥当性	
B 有効性	魅力ある活動を実施し、家庭教育学級への参加者を増やすことにより、成果向上が図られる。
C 効率性	
D 公平性	

（4）評価結果にもとづく今後の方向性

（4）評価結果にもとづく今後の方向性	１ 次 評 価	２ 次 評 価
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 廃止	□ 廃止
［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］⇒	□ 休止	□ 休止
［目的妥当性①③の結果］⇒	□ 目的再設定	□ 目的再設定
［有効性⑤の結果］⇒	□ 事業統合・連携	□ 事業統合・連携
［有効性④の結果］⇒	■ 有効性改善（成果向上）	■ 有効性改善（成果向上）
［効率性⑦⑧の結果］⇒	□ 効率性改善（コスト削減）	□ 効率性改善（コスト削減）
［公平性⑨の結果］⇒	□ 公平性改善	□ 公平性改善
	□ 現状維持・継続	□ 現状維持・継続

（5）具体的な改善計画　＊（4）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① １次評価結果にもとづく平成26年度に取り組むべき具体的な内容	② ２次評価を踏まえ、①に追記すべき取組み内容
家庭教育学級に関心を持っていない保護者への啓発の方法を検討する。	特になし

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110

予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　H 19　年度～） ☐ 期間限定複数年度（　～　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
	コード	773413			
関連計画					

1. 現状把握　(1)事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

市民のニーズを十分に把握した上で、ふるさととのよさを知り、発見するためのテーマを設定し、地域の特性を活かした講座や特定のテーマを設けて開設する講座を実施する。
講座の開設回数は3～6回の講座とし、受講料は1000円（実費は別）
開設期間は7月～2月
定員については、開設講座にてその都度調整する。

主な活動

平成24年度実績

チラシ（前期・後期）及びホームページによる募集
10講座開設（知って得する相続登記、あなたにもできるパンづくり入門、やってみよう乗馬体験、暮らしの中の法律豆知識、はじめての陶芸体験in牧園、からだスッキリストレッチ、あなたにもできるパンづくり入門、暮らし快適掃除と片付け、知ればハマる考古学の世界、チャレンジしてみようなつかしの加工料理）

平成25年度計画

チラシ（前期・後期）及びホームページによる募集
10講座開設予定

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 講座開設数	件	11	10	12	12
イ 講座受講者数（実）	人	299	250	300	300
ウ					

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 市民（市内に居住する成人）	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	応募者数	人	550	593	600	600
ウ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア ふるさとのよさやより生活に密着した講座を提供し、市民の学習意欲を高める。	講座の内容に満足した受講者の割合	%	90.8	95.1	95.5	96.0
イ						
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ						

(2)事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	294	290
	補正予算額	0	
	予算合計	294	290
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	165	
	一般財源	58	
	支出合計	223	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

H19年度開設。市民にふるさとのよさを知り発見してもらうためにテーマを設け学習をさせるための魅力ある講座を開設する。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

特に変化なし

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

講座終了後のアンケート回答で生活に密着した講座開設の要望がある。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	180		180	250		250	250		250
9 旅費	4		4						
10 交際費									
11 需用費	39		39	40		40	50		50
消耗品費	39		39	40		40	50		50
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	223		223	290		290	300		300
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	165		165	250		250	250		250
一般財源	58		58	40		40	50		50
計	223		223	290		290	300		300
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度				
当初予算	294 千円			
補正予算				
第１回（6月）		第５回		
第２回（9月）		第６回		
第３回		第７回		
第４回		第８回		
予算合計	294 千円			

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

受講料（10講座、250人）

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773413	事務事業名	公民館短期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	公民館短期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民に学習意欲を持たせるためにテーマを設定して講座を開設し、学習の場を提供することは市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	公民館の役割として実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	短期集中型の講座は参加率が高く、アンケート結果からも満足している市民の割合も高い。さらにより多くの市民の参加が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講座の企画運営には専門職員のノウハウが必要であり、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	担当職員一人が対応しており、これ以上の業務時間の削減はできない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市民及び市内に勤務している成人を対象に募集しているため、公平公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果			（2）全体総括（振り返り、反省点）
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある	24年度は、「全国縄文サミットinきりしま」と関連づけた「知ればハマる！考古学の世界」講座を開催し、受講生に好評であった。
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある	
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある	
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある	

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性		（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由
□ 廃止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］	
□ 休止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］	
□ 目的再設定	［目的妥当性①③の結果］	
□ 事業統合・連携	［有効性⑥の結果］	
■ 有効性改善（成果向上）	［有効性④の結果］	
□ 効率性改善（コスト削減）	［効率性⑦⑧の結果］	
□ 公平性改善	［公平性⑨の結果］	
□ 現状維持・継続		

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
本市の自然や特性を活かした講座や、「大隅国建国1300年」と関連づけた講座を計画している。	主に本市の自然や特性を活かした講座を検討していく。

評価対象年度　平成 24年度　　**事務事業評価表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110

予算科目			事業期間	
会計		一般会計		□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 18　年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
目	4	公民館費	根拠法令・条例等	
コード	773414			
関連計画				

1. 現状把握　(1)事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

本市における生涯学習の推進のため、市内7地区拠点公民館を中心に定期講座を開設することにより、いつでも、どこでも、だれでも気軽に受講でき、新しい自分を発見するきっかけづくりを積極的に支援する。

定期講座とは、開催日を事前に決めて定期的に実施している講座。市内全域で6月～2月の間に概ね毎月1, 2回程度の学習を行っている。講座内容の企画は地区拠点公民館毎に行っており、市民はどこの公民館の講座であっても参加可能。(同じ講座の受講は連続2年まで)

受講料は講座回数により　10回未満の講座は1000円（実費は別）
　10回超の講座は2000円（実費は別）としている。

(平成25年度から「国分公民館管理運営事業」、「学習機会・情報提供事業」、「公民館定期講座開設事業」を統合する。)

主な活動

平成24年度実績

市内全域で91講座を開設
募集チラシ（全戸配布）

平成25年度計画

市内全域で140講座を開設予定
募集チラシ（全戸配布）

② 活動指標（事務事業の活動量）

	活動指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	講座開設数	件	91	91	140	140
イ	講座受講者数(実)	人	2,085	2,151	3,700	3,750
ウ						

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）　④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）

	③ 対象	④ 対象指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	市民(市内に居住及び勤務する成人)	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	〃	応募者数	人	2,631	2,696	4,800	4,850
ウ							

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）　⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）

	⑤ 意図	⑥ 成果指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	学習のきっかけが得られる	講座の内容に満足した受講者の割合	%	98.9	99.0	99.1	99.2
イ							
ウ							

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）　⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）

	⑦ 結果	⑧ 上位成果指標	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ							

(2)事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	7,023	9,734
	補正予算額	0	
	予算合計	7,023	9,734

決算額		
	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	3,056
	一般財源	3,557
	支出合計	6,613

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

合併を機に18年度より、学習機会の充実を図るために市内全域を対象として開設。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

市民の学習ニーズはかなり高まっている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

22年度は、講座数の減や講座回数の減少に、市民から不満の声が上がった。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	5,900		5,900	8,970		8,970	9,000		9,000
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	713		713	764		764	790		790
消耗品費	120		120	130		130	135		135
燃料費									
食料費	2		2	2		2	5		5
印刷製本費	591		591	632		632	650		650
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	6,613		6,613	9,734		9,734	9,790		9,790
財源内訳 国									
財源内訳 県									
財源内訳 地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	3,056		3,056	5,841		5,841	5,840		5,840
一般財源	3,557		3,557	3,893		3,893	3,950		3,950
計	6,613		6,613	9,734		9,734	9,790		9,790
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	7,023 千円		
補正予算			
第１回（6月）		第５回	
第２回（9月）		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	7,023 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

公民館定期講座受講料

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773414	事務事業名	公民館定期講座開設事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

		評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	公民館定期講座を開設することにより、幅広い学習のきっかけが得られ、結果として自身のテーマに沿った学習機会が得られることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民が学習のきっかけが得られるように学習の場を提供することは、市の事業として必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	公民館の役割として実際生活に即する教育、学術及び文化に関する事業を行い、住民の教養の向上、健康増進など生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する目的をもっており妥当である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	□ 向上余地はない(十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある	講座内容の満足度に関しては、アンケートによる結果も検討しながら、今後、市民のニーズに沿った講座を提供することで、成果は向上していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	学習機会の減少よる市民の学習意欲の低下につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	公民館定期講座は、市民の人気が高く、市民学習のきっかけとなる事業である。事業費の大半が講師への謝金であり、これ以上の削減はできない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講座開設については、限られた職員、また公民館主事等で対応しており、これ以上の削減余地はない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内全域でどこでも、だれでも受講できる体制をとっているので受益機会は公平・公正である。 受益者負担額は、全講座共通の受講料に加え、講座内容により異なる実費負担となっており、公平性は保たれている。

総括

(1)1次評価者(課長)としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2)全体総括(振り返り、反省点)

24年度も91講座を開設し、前年度同様市民の学習機会のきっかけづくりに努めた。

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果]
- □ 事業統合・連携 [有効性⑥の結果]
- ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果]
- □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果]
- □ 公平性改善 [公平性⑨の結果]
- □ 現状維持・継続

(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
定員に対して応募者数の多かった講座は、講座数を増やす。 なお、平成25年度から国分公民館管理運営事業で行っていた講座を統合したため、140講座となる予定である。	平成25年度の住民ニーズを考慮し、講座メニューを検討したい。

評価対象年度　平成 24年度　　**事　務　事　業　評　価　表　＜一般用＞**　　様式1

事務事業コード	773218	事　務 事業名	高齢者学級運営事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45－5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5103

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　S 41　年度～） □ 期間限定複数年度（　～　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773218			
関連計画					

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手　段（事務事業の概要）

高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。市内6地区で年間6～10回程度の講座を開設。
- 国分地区：舞鶴大学・大学院（国分市民会館）
- 隼人地区：シニア大学（各地区公民館等）
- 溝辺地区：みそめ講座（みそめ館）
- 牧園地区：ふれあい講座（牧園農村活性化センター）
- 福山地区：高齢者大学まきば・たぎり（福山公民館・福山小廻地区公民館）
- 横川地区：高齢者学級（横川公民館）

主な活動

平成24年度実績

市内6地区で高齢者学級を開設し、人権問題や環境問題、郷土の歴史や文化について学習した。延べ開講回数：85回、延べ受講者数：8,236人

平成25年度計画

前年度と同様

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 講座参加者数（延べ）	人	7,577	8,236	9,300	9,700
イ 講座参加者数（登録者数）	人	1,964	1,769	2,000	2,000
ウ					

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 65歳以上の市民	市民（65才以上）の人口	人	28,637	29,441	30,200	31,000
イ						
ウ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 高齢者学級に参加してもらう	市民（65才以上）に占める参加者の割合	%	6.9	6.0	6.6	6.6
イ						
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行なわない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ						

（2）事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	1,564	1,450
	補正予算額	-13	
	予算合計	1,551	1,450

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	440
	一般財源	839
	支出合計	1,279

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和41年度に国分地区で開始され、その後平成10年度文部科学省の社会参加促進事業により、高齢者がいきいきと生活していく学びの機会を積極的に提供するようになった。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

年を重ねるごとに高齢者が増加している。振り込め詐欺等の犯罪や高齢者に対する人権問題なども増加傾向にあり，様々な問題に対する高齢者自身の学びのニーズが拡大している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

生きがいづくりはもとより，常に社会の動きや、自分たち高齢者を取り巻く様々な状況について学ぶことにより、日々の生活に生かすことができると好評である。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度 （決算）			平成25年度 （当初予算）			平成26年度 （見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	224		224	267		267	267		267
9 旅費	19		19	22		22	22		22
10 交際費									
11 需用費	118		118	123		123	123		123
消耗品費	117		117	120		120	120		120
燃料費									
食料費	1		1	3		3	3		3
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	37		37	45		45	45		45
通信運搬費	37		37	45		45	45		45
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料	881		881	993		993	993		993
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,279		1,279	1,450		1,450	1,450		1,450
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	440		440	492		492	492		492
一般財源	839		839	958		958	958		958
計	1,279		1,279	1,450		1,450	1,450		1,450

補助率		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	国			
	県			
補助基本額				

平成24年度				
当初予算	1,564 千円			
補正予算	-13 千円			
第１回 （3月）		第５回		
第２回		第６回		
第３回		第７回		
第４回		流用 （2月）	▲ 13	
予算合計	1,551 千円			

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

視察研修時の参加者負担金（バス代半額相当）

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773218	事務事業名	高齢者学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	学習の内容を毎年見直し、受講生の希望に沿うように努めており、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	高齢者に生涯学習の場を提供することは必要なことである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	高齢者のために学習機会を提供することは非常に大切なことである。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	高齢者自身がおかれている社会状況や悪質商法対処法など，時代のニーズに対応した学習内容にすることで、受講生の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	高齢者のための学習機会が失われるとともに、地域への貢献や社会への参画意欲も低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	低額な講師や市の出前講座を利用するなど、講師謝金を抑えるよう努めており、削減余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	社会教育指導員（臨時職員）を担当としており、削減余地はない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	65歳以上の全市民に対して、公平に募集を行なっている。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

健康・生きがいづくりに関するものをはじめ、平成24年度は、人権に関する内容をはじめ現代的課題や社会状況の変化に対応する講座を市内6地区で開講した。ただし、福山地区では牧之原地区は開講できたが、海岸部の福山地区では受講希望者が少なく、開講できなかった。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
各地区で高齢者の学習意欲が高まる内容を計画し開講することで、受講生の増加が見込める。また、福山地区でも再度開講できるよう自治公民館などに呼びかけ受講生を増やす。平成25年度から、対象者を60歳以上に変更する。	受講生の増加を図るため、60歳以上から受講できることを周知する。

評価対象年度 平成 24年度　　事 務 事 業 評 価 表 <一般用>　　様式1

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5103

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　S 30　年代～） □ 期間限定複数年度（　　～　　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773118			
関連計画					

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

社会教育の特定分野についての指導・助言と、社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員（臨時職員）を置く。
指導員の役割について、
　本庁では
　　青少年・女性団体に対する指導助言：1名
　　家庭教育に関する指導助言（家庭教育学級等）：1名
　　人権教育に関する指導助言（人権教育に関する講座等）：1名
　　高齢者教育に関する指導助言（高齢者学級等）：1名
　各出張所では
　　上記の業務以外に他の業務も担当する。

主な活動

平成24年度実績

配置人数：本庁4名、5出張所に3名　計7名
主な業務内容：高齢者学級や女性団体等に対する指導助言

平成25年度計画

上記と同じ

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	社会教育指導員の数	人	9	7	7	7
イ	研修会等の講師として派遣した回数	回	48	44	50	50
ウ	学習相談や各種団体へ指導助言を行なった回数	回	250	263	260	260

	③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	市民	人口	人	127,365	127,475	128,362	128,861
イ	社会教育団体	社会教育団体の数	団体	10	12	12	12
ウ							

	⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	学習相談や指導助言を受けられる。	社会教育指導員が学習相談や指導助言を行なった延回数	回	298	307	310	310
イ							
ウ							

	⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ							

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	11,970	11,664
	補正予算額	0	
	予算合計	11,970	11,664

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,316
	支出合計	11,316

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

配置開始時期は不明であるが、社会教育の特定分野についての指導や、学習相談及び社会教育関係団体の育成に努めることを主目的として制度化された。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

合併後の機構改革により、人員が削減されている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	11,000		11,000	11,161		11,161	11,161		11,161
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料	316		316	503		503	503		503
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	11,316		11,316	11,664		11,664	11,664		11,664
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	11,316		11,316	11,664		11,664	11,664		11,664
計	11,316		11,316	11,664		11,664	11,664		11,664
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	11,970 千円		
補正予算			
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	11,970 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773118	事務事業名	社会教育指導員配置事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	■ 結びついている □ 見直す必要がある	社会教育指導員が市民の学習ニーズに即した指導・助言をすることで、様々な学習活動が展開されるようになる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	■ 妥当である □ 見直す必要がある	社会教育主事が限定されている中で、専門的なノウハウをもった指導員の存在は不可欠である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	市民を対象に、学習意欲の喚起を意図しており適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	□ 向上余地はない(十分に成果が出ている) ■ 向上余地がある	それぞれの担当業務の中で指導・助言の機会を増やすことにより、市民の学習意欲を高めていくことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	■ 影響がある □ 影響がない	社会教育指導員制度を廃止すると、市民の学習相談等に十分に応えられなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	平成24年度から指導員の人数を9人から7人に減らしており、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は賃金等の支給事務のみを担当している。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市民全体へ指導、助言を行っており公平・公正である。

総括

(1)1次評価者(課長)としての評価結果

項目	適切	見直す必要がある
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

(2)全体総括(振り返り、反省点)

高齢者教育、人権教育、家庭教育等の運営や指導・助言を行ったことで、市民に学習機会を提供することができた。また、子ども会、女性団体等の各種団体に指導・助言を行ったことにより、団体の育成に貢献した。さらに、学校にボランティアを派遣する「きりしま学校応援団」のコーディネーターの業務も行った。

3 今後の方向性<PLAN>

(1)評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果]
- □ 目的再設定 [目的妥当性①③の結果]
- □ 事業統合・連携 [有効性⑥の結果]
- ■ 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果]
- □ 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果]
- □ 公平性改善 [公平性⑨の結果]
- □ 現状維持・継続

(2)廃止又は休止すべきとした場合の理由

(3)具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
本庁、出張所を問わず、指導員の主担当業務以外の業務も補佐してもらう。それによりすべての業務を円滑に進めることができる。	平成24年度から指導員の人数を9人から7人に減らしたことにより、出張所は5出張所を3人の指導員で担当している。配置体制の再検討が必要である。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5104

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ
	款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 10　年度～）
	項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
	コード	773219			
関連計画					

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

女性が生涯学習社会の中にあって自らを磨き高め、知識向上やいきいきとした生活に役立ち、地域や社会の一員として自覚を持てるような、様々な内容を学習できる機会を提供する。

講座回数　年7回（月1回、不定期の土曜日）
開設場所　国分公民館
対象者　　市内在住 もしくは勤務している成人女性
定　　員　70名
受講料　　1，000円/年
募集期間　5月

主な活動

平成24年度実績

開設期間：平成24年7月～平成25年1月
講座回数：7回
講座参加者（申込者数）：71人
延べ参加者数：327人
年間テーマ「だれもが生涯を通じて、潤いのある心豊かな生活を求めて」

平成25年度計画

平成24年度と同様、生活や地域に関連する講座を年間7講座開設する。

	② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	講座参加者数（登録者数）	人	57	71	70	70
イ	講座参加者数（延べ人数）	人	320	327	490	490
ウ	開催回数	回	8	7	7	7

	③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	市在住又は勤務する成人女性	霧島市内在住の成人女性（4月1日現在）	人	53,451	53,447	53,670	53,670
イ							
ウ							

	⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	自らを磨き高めるための学習ができる。	講座に参加した人の満足度	%	97.0	91.0	92.0	93.0
イ							
ウ							

	⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ							

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	86	86
	補正予算額	0	0
	予算合計	86	86

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	71
	一般財源	-2
	支出合計	69

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

文部科学省が女性の社会参加推進事業として取り組みを推進したことを受け、平成10年度頃開始した。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

女性の社会参加が進んできた。本市では霧島市男女共同参画推進条例も制定された。こうした男女共同参画に関するものについては、主に男女共同推進グループが講座等を行なっており、女性学級では女性の生活課題の視点を取り入れた学習内容に変化している。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

受講生からの意見
・いろんな講座を通してすごく為になった。
・現地に行って勉強する機会があるともっと楽しい。
・年代に関係なく誰でも参加できわかりやすい内容で良かった。
・来年もまた受講したい。
・受けたい講義内容等の要望　他

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度 (決算)			平成25年度 (当初予算)			平成26年度 (見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	59		59	70		70	70		70
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	6		6	11		11	11		11
消耗品費	5		5	10		10	10		10
燃料費									
食料費	1		1	1		1	1		1
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	4		4	5		5	5		5
通信運搬費	4		4	5		5	5		5
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	69		69	86		86	86		86
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他	71		71	70		70	70		70
一般財源	-2		-2	16		16	16		16
計	69		69	86		86	86		86
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	86 千円		
補正予算			
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	86 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

受講料　(予算)1,000円×70名＝70,000円
　　　　(決算)1,000円×71名＝71,000円

参加費等の事業実施のための収入説明

受益者負担の一環として受講生から受講料1,000円を徴収し，講師謝金等の事業費に充当する。

事務事業コード	773219	事務事業名	女性学級運営事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

区分	評価項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	女性学級を開催することで自身のテーマに沿った学習機会が得られることにつながる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	誰でも気軽に学習できる機会を提供することは,行政の役割である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	女性の生活課題についての学習や資質向上のための学習であり妥当である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	成人女性の希望する内容の講座を開講することで，参加者を増やすことが可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	自己実現を目指し、平日の昼間に他の講座を受講できない女性が学習の場を失う。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	事業費はほとんど講師謝金が占めており，講座の質を落とさないためにも，これ以上の削減は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	受講生が休日を利用して出席できるよう土曜日開催とし，担当職員は振替休日で対応している。なお外部講師を招聘しており、職員による対応が望ましい。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内に在住，勤務しているすべての成人女性を対象にしており、公平公正である。また受講生には一律1，000円の受講料を負担してもらっており，公平公正な受益者負担が行われている。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果		
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

女性対象の講座ということで、骨盤底筋体操やコミュニケーション術をとおして男女共同参画について考える講座を開設した。アンケートの結果によれば各回とも好評で、女性の資質向上につながった。

3 今後の方向性<PLAN>

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
健康や生活など、女性にとって身近な題材を取り上げ、興味を持って取り組めるよう工夫する。また、「大隅国建国1300周年」に関連した講座を行う。	変化する社会情勢に沿った講座メニューを検討する。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	4	育み磨きあうまちづくり		グループ	学習情報グループ
施策名	5	学習機会の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	2	学習活動の推進		内線番号	5110

予算科目	会計	一般会計		事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　H 8　年度～） ☐ 期間限定複数年度（　～　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	4	公民館費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等交付規則
	コード	773416			
関連計画					

1. 現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

地区自治公民館で行う自主的な講座の開設などの学習活動を奨励するために、講座開設に要する講師謝金の一部を補助する。
・講座の内容が異なる場合は同地区での申請は何回でも可。
・1地区あたり　27，000円の補助金
・年間講座開設は6回以上（12時間の学習時間）があることが条件。

主な活動

平成24年度実績

2地区自治公民館（国分東地区自治公民館、福島地区自治公民館）

平成25年度計画

3地区自治公民館

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 補助金申請した地区自治公民館の数	館	2	2	3	3
イ 補助金を交付した地区自治公民館の数	〃	2	2	3	3
ウ					

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 地区自治公民館	地区自治公民館の数	館	89	89	89	89
イ						
ウ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 地区のテーマに沿った学習を行うことができる	本事業を活用して講座を開設した地区自治公民館の数	館	2	2	3	3
イ						
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	***	***
イ						

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	81	81
	補正予算額	0	
	予算合計	81	81
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	54	
	支出合計	54	

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

旧国分市において平成8年度より自治公民館活動を活性化するために事業導入し、合併を機に市内全域を対象とする。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

特に変化なし

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位：千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費									
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	54		54	81		81	81		81
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	54		54	81		81	81		81
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	54		54	81		81	81		81
計	54		54	81		81	81		81
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	81 千円		
補正予算			
第１回（6月）		第５回	
第２回（9月）		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	81 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773416	事務事業名	地区自治公民館講座等開設支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 <SEE>

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで活性化を図る。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	地区自治公民館における自主的学習活動を支援することで地区民の学習環境の整備が図れる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	地区自治公民館を対象としている。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	旧国分市で導入された事業を本市として新たに導入した事業であるため、他地区自治公民館に当該事業を広く周知することで学習環境を整えることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	地区自治公民館における自主的学習活動が衰退することが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	これ以上補助金を削減すると事業効果がない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	地区自治公民館の申請によるため
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内全ての地区自治公民館が対象である。

総括

(1) 1次評価者（課長）としての評価結果			(2) 全体総括（振り返り、反省点）
A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある	24年度も各地区で行われた地区自治公民館長会で事業について案内したことにより、2つの地区自治公民館が講座等を開設した。
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある	
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある	
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性		(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
□ 廃止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］	
□ 休止	［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］	
□ 目的再設定	［目的妥当性①③の結果］	
□ 事業統合・連携	［有効性⑥の結果］	
■ 有効性改善（成果向上）	［有効性④の結果］	
□ 効率性改善（コスト削減）	［効率性⑦⑧の結果］	
□ 公平性改善	［公平性⑨の結果］	
□ 現状維持・継続		

(3) 具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
本年度も広報に努め、講座を開設する地区自治公民館を増やしていく。	地区自治公民館における自主的学習活動の支援のあり方について検討していく。

評価対象年度　平成 24年度　　**事　務　事　業　評　価　表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習グループ
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内線番号	5106

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　不明） □ 期間限定複数年度（　～　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	
	コード	773119			
関連計画					

1．現状把握　（1）事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

新成人が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で新成人の前途を祝し激励する式典として、霧島市内7地区で成人式を開催する。

主な活動

平成24年度実績

平成25年1月3日（木）開催
溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式
平成25年1月5日（土）開催
国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式

平成25年度計画

平成26年1月3日（金）開催予定
溝辺地区・横川地区・牧園地区成人式
平成26年1月5日（日）開催予定
国分地区・霧島地区・隼人地区・福山地区成人式

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	式典参加者数	人	1,235	1,276	1,127	1,103
イ						
ウ						

③ 対象（誰、何を対象にしているのか）		④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	新成人者（市外対象者も含む）	新成人者	人	1,819	1,815	1,686	1,650
イ							
ウ							

⑤ 意図（対象をどうしたいのか）		⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	67.9	70.3	71.0	72.0
イ							
ウ							

⑦ 結果（どんな結果に結び付けるのか）		⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	まちづくり活動に関心をもつ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69.3	71.5	***	***
イ							

（2）事業費　　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	1,917	1,912
	補正予算額	0	
	予算合計	1,917	1,912

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,588
	支出合計	1,588

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

国民的な行事で，多くの自治体で実施されている

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

成人式の出席者のマナー，大人としての自覚が全国的に問題となってきている。本市においても一部マナーの悪い出席者がいる。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

新市として一箇所開催を望む声もある一方、これまで通り各地区で特色ある成人式を開催してほしいとの要望も強い。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特に無し

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	1,206		1,206	1,434		1,434	1,434		1,434
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	259		259	318		318	318		318
消耗品費	234		234	276		276	276		276
燃料費									
食料費	25		25	42		42	42		42
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	123		123	160		160	160		160
通信運搬費	123		123	160		160	160		160
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	1,588		1,588	1,912		1,912	1,912		1,912
財源内訳 国									
県									
地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	1,588		1,588	1,912		1,912	1,912		1,912
計	1,588		1,588	1,912		1,912	1,912		1,912
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度				
当初予算	1,917 千円			
補正予算				
第１回		第５回		
第２回		第６回		
第３回		第７回		
第４回		第８回		
予算合計	1,917 千円			

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳
参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773119	事務事業名	成人式開催事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	**① 政策体系との整合性** ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	新成人者が社会人としてスタートする節目に，次世代の担い手として今後の活躍を期待し祝福することで、まちづくりへの参加意欲を喚起する。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	多くの若者が成人式を人生の節目として考えており，大切な儀式である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	新成人を対象に、式典への参加を意図しており適切である。
B 有効性評価	**④ 成果の向上余地** ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	魅力ある式典にすることで，多くの参加が得られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	成人式を廃止すると、式典を人生の節目と考えている若者やその家族，及び霧島市民の新成人を祝う思いに影響がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	**⑦ 事業費の削減余地** ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	予算内で全対象者への通知郵送料，記念品代，プログラム印刷製本費等を賄っており，削減の余地は無い。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	式典をスムーズかつ安全に挙行するためには必要最低限の人数で対応している。
D 公平性評価	**⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地** ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	新成人すべてに呼びかけており公平・公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

各地区（旧1市6町）ごとに、それぞれ新成人による実行委員会を組織し、特色のある成人式を開催した。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
各地区とも早い時期に実行委員会を組織し、式典の内容を検討させるなど、十分な開催準備を行う。	各地区でそれぞれ特色を生かした成人式を実施しており、これを継続して行く。ただし、担当職員が減った場合の実施方法について協議をする必要がある。

評価対象年度　平成 24年度　　**事　務　事　業　評　価　表　＜補助金・負担金用＞**　　様式2

事務事業コード	773116	事　務事業名	青年団育成支援事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グ ル ー プ	生涯学習グループ
施策名	1	市民参加によるまちづくりの推進		電 話 番 号	45-5111
基本事業名	1	まちづくりに関する意識の醸成		内 線 番 号	5104

予算科目	会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返（開始年度　　不明） □ 期間限定複数年度（　　～　　）
	款	10	教育費		
	項	6	社会教育費		
	目	1	社会教育総務費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
	コード	773116			
補助金負担金別	■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金				

1．現状把握　（1）事務事業の目的と指標　＜Do＞

① 手　段（事務事業の概要）

霧島市連合青年団が様々な研修活動や地域活動を行う中で，団員自身の自己啓発やまちづくりへの参加を促すため，青年団の運営に要する経費を補助し。その活性化を図る。
霧島市の合併を機に，5つの青年団が合併して平成18年に結成された霧島市連合青年団は，支部制を経て平成22年度から一元化された。若者の地元離れや個人主義により，全国的に青年団組織が弱体化し，団員が減少する中，人と人とのつながりを大切にし，地域を盛り上げるために様々な活動を展開している。団員は減少傾向にあるが，多くの団体と連携を図りながら地域とのつながりを大切にした活動を積極的に行なっている。
活動内容（主催事業や参加協力している事業）：鮎祭り・錦江湾クリーンアップ作戦・サンタ大作戦・初午祭・黒石岳キャンプ・霧島国分夏祭り・溝辺夏祭り・県青年大会・霧島隼人浜下り・溝辺ふるさと祭り・縄文の森駅伝競走大会・竜馬ハネムーンウォーク・成人式等

補助金・負担金の交付先	霧島市連合青年団	補助金の対象経費	霧島市連合青年団の運営に要する経費

② 活動指標（事務事業の活動量）		単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	役員会・定例会の開催回数（指導・助言）	回	11	11	11	11
イ						
ウ						

	③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	青年団	青年団員数	人	30	30	30	30
イ							

	⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	活発な活動が行える	主催・共催・参加事業数	回	18	18	18	18
イ							
ウ							

	⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア	まちづくりに関心を持つ	まちづくり活動に参加したいと考える市民の割合	%	69.3	71.5	***	***
イ							

（2）事業費

単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	567	567
	補正予算額	0	
	予算合計	567	567

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	567
	支出合計	567

（3）事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

昭和34年の社会教育法の改正により、社会教育関係団体に補助金を交付できるようになった。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

合併により，旧1市6町の青年団が一本化され，平成18年4月1日に霧島市連合青年団として発足した。平成22年には、これまでの支部制の枠を外し一元化した。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に無し

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特に無し

事務事業コード	773116	事務事業名	青年団育成支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援･活動支援･イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名･協議会名	会員数	平成24年度（決算）		平成25年度（予定）		平成26年度（予定）	
1	霧島市連合青年団	30 人	補助金	567	補助金	567	補助金	567
			自主財源	409	自主財源	455	自主財源	455
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計	976	合計	1,022	合計	1,022
	全市 ●		自主財源率	42%	自主財源率	45%	自主財源率	45%
2			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市 国分 溝辺 横川 牧園 霧島 隼人 福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
計		30 人	補助金負担金合計	567	補助金負担金合計	567	補助金負担金合計	567
			自主財源合計	409	自主財源合計	455	自主財源合計	455
			自主財源率	42%	自主財源率	45%	自主財源率	45%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名･協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成24年度予算の状況

当初予算	567
補正予算	
合計	567

＜補正予算内訳＞

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773116	事　務事業名	青年団育成支援事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	霧島市に居住する青年が郷土を思う心を持ち、活力あるふるさとづくりに参画することを促進することから整合性がある。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	高齢化が進んだり，青年が地元を離れていく傾向にある中で，青年団を育成し地域のリーダーを育てることが必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	団員を対象として、郷土愛の高揚や地域づくりへの参画を目指しており適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	地域で社会活動を行っている青年が活躍できる機会をさらに提供していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	自主財源が少なく、青年団活動が停滞する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	青年団は急激な団員増加が見込めず，自主財源獲得が容易ではないため，削減の余地は無い。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	職員は青年団の指導・助言を行なっているが、主な業務は補助金の交付事務のみであり、最低限の人員で対応しており、削減の余地はない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	市内全域の青年を対象にしているため公平公正である。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

補助金を交付し支援することで、青年団は年間を通して自主事業はもちろん、多くの地域行事に協力参加した。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

□ 廃止	［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
□ 休止	［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
□ 目的再設定	［目的妥当性①③の結果］
□ 事業統合・連携	［有効性⑤の結果］
■ 有効性改善（成果向上）	［有効性④の結果］
□ 効率性改善（コスト削減）	［効率性⑦⑧の結果］
□ 公平性改善	［公平性⑨の結果］
□ 現状維持・継続	

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
青年団の活動内容を積極的にアピールすることで、団員の増加につなげる。	子ども会などの他の社会教育関係団体との連携ができないか働きかける。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<補助金･負担金用>**　　様式2

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	6	共生･協働のまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	2	地域間･都市間交流の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	地域間･都市間交流活動の推進		内線番号	5106

予算科目 会計	一般会計		事業期間	□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　Ｈ３　年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　　～　　）
目	2	社会教育振興費	根拠法令･条例等	霧島市補助金の種類及び補助率に関する要綱
コード	773225			

補助金負担金別：■ 団体の運営支援　□ 団体の活動支援　□ イベント等の補助　□ 協議会等負担金

1. 現状把握　(1)事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

霧島市内小学校の児童と、大韓民国釜山広域市培英（ペーヨン）初等学校の児童がお互いに訪問し合いホームステイをして交流を深める。当事業を実施する日韓親善子供大使友好の翼実行委員会に対しその活動支援するために補助をする。
・事業名「日韓親善子供大使友好の翼」
・参加対象者は、市内の小学校5～6年生
毎年8月に韓国を訪問しホームステイ(3泊4日)、1月に培英(ペーヨン)初等学校の児童が訪日し、霧島市側の参加児童宅にホームステイ(3泊4日)

補助金･負担金の交付先	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会	補助金の対象経費	実行委員会の運営に要する経費

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 参加者数	人	7	16	15	15
イ					
ウ					

③ 対　象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 市内に在住する小学5､6年生	児童数	人	2,650	2,649	2,540	2,420
イ						

⑤ 意　図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 韓国･日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	68	84	99	114
イ 国際交流事業への参加意欲	参加者の中で、他の国際交流事業に参加したいと考える児童	%	92.0	86.7	87.0	88.0
ウ						

⑦ 結　果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 相互協力関係を築く	交流活動に参加している市民の割合	%	2.1	1.3	***	***
イ						

(2)事業費　単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	3,088	1,650
	補正予算額		
	予算合計	3,088	1,650

決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,057
	支出合計	2,057

(3)事務事業の環境変化･住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

平成3年に旧溝辺町の陵南小学校が、大韓民国釜山広域市培英初等学校との間で、絵画交流を行なったのがきっかけとなり、平成4年に子供大使3名と教育長をはじめとする訪問団が、培英初等学校を訪問したことから交流が始まった。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

両国間で、歴史的背景や政治状況により緊張が高まった時期もあったが、当事業に関しては、お互いの信頼関係が保たれている。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773225	事務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

	団体名・協議会名	会員数	平成24年度（決算）		平成25年度（予定）		平成26年度（予定）	
1	日韓親善子供大使友好の翼実行委員会		補助金	2,057	補助金	1,650	補助金	1,650
			自主財源	708	自主財源	501	自主財源	501
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計	2,765	合計	2,151	合計	2,151
	全市 ●		自主財源率	26%	自主財源率	23%	自主財源率	23%
2			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
3			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
4			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
5			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
6			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
7			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
8			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
9			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
10			補助金		補助金		補助金	
			自主財源		自主財源		自主財源	
	対象地区：全市／国分／溝辺／横川／牧園／霧島／隼人／福山		合計		合計		合計	
			自主財源率		自主財源率		自主財源率	
	計		補助金負担金合計	2,057	補助金負担金合計	1,650	補助金負担金合計	1,650
			自主財源合計	708	自主財源合計	501	自主財源合計	501
			自主財源率	26%	自主財源率	23%	自主財源率	23%

■負担金の状況

単位：千円

	団体名・協議会名		平成24年度（決算）	平成25年度（計画）	平成26年度（予定）	負担金の支払先 全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計							

■平成24年度予算の状況

当初予算	3,088
補正予算	
合　計	3,088

<補正予算内訳>

単位：千円

第１回			第４回			第７回		
第２回			第５回			第８回		
第３回			第６回					

事務事業コード	773225	事　務事業名	日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	担　当　部	教育部
				担　当　課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	参加した児童は、日本と韓国についての理解が深まり，他の国際交流事業に参加したいとの感想があり、事業の意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	わが国の将来を担う児童の国際的な視野を広げるために、市が実行委員会へ補助することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	対象や意図は適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	派遣する人数を韓国の培英（ペーヨン）初等学校の対象児童に合わせて設定しており、参加者数は年度ごとに変動があるが、向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	実行委員会で実施しているが、自主財源も少なく、補助金を廃止すると、自己負担金も高くなり、交流事業の実施は困難になる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか？ ・統廃合や連携することができないか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない　□ 連携できない □ 統合できる　□ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	補助金の主な使途は、渡航費用の1/2程度の補助、及び韓国からの受入時の際の経費の一部補助である。受益者負担のバランスからも妥当である。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？	□ 削減余地がない ■ 削減余地がある	職員が準備から引率まですべてかかわっている。実行委員会が充実し、自主運営できるようになれば、職員の人件費を削減できる。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	霧島市内の全小学校の5、6年生を募集対象としている。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	□ 適切	■ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

平成24年度は、応募者が多く16名となった。交流20周年の節目の年であり、学校交流会をはじめ、みそめ館で発表交流会を行うなど交流を深めた。今後も交流を続けていくにあたり韓国のペーヨン初等学校の規模に合わせて参加者数を設定しているが、向上の余地がある。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止　［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止　［目的妥当性①②、有効性⑥の結果］
- □ 目的再設定　［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携　［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上）　［有効性④の結果］
- ■ 効率性改善（コスト削減）　［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善　［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画　※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容
平成24年度は交流20周年にあたり。例年と異なる交流内容で実施したが、平成25年度は例年通りの内容で実施する。	応募人数を継続的に確保できるように募集方法等の工夫に取り組む。

評価対象年度　平成 24年度　　**事 務 事 業 評 価 表　<一般用>**　　様式1

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課
政策名	6	共生・協働のまちづくり		グループ	生涯学習G
施策名	3	人権の尊重		電話番号	45-5111
基本事業名	1	人権尊重社会の実現に向けた教育、学習の推進及び広報・啓発		内線番号	5104

予算科目			事業期間	
会計	一般会計			□ 単年度のみ
款	10	教育費		■ 単年度繰返（開始年度　H 13　年度～）
項	6	社会教育費		□ 期間限定複数年度（　～　）
目	2	社会教育振興費	根拠法令・条例等	
コード	773221			
関連計画				

1. 現状把握　(1)事務事業の目的と指標　<Do>

① 手　段（事務事業の概要）

子ども人権セミナーや人権教育啓発推進者養成講座、人権出前講座等を開催し、あらゆる場所で同和問題をはじめとする様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

主な活動

平成24年度実績

子ども人権セミナー（中学校5校）
人権セミナーきりしま　1回(人権フェスタと同時開催)
人権出前講座の開催
地区公民館人権学習会
人権教育指導者養成講座
人権セミナーIN高校(2校)

平成25年度計画

子ども人権セミナー（中学校3校）
人権出前講座の開催
地区公民館人権学習会（2校区）
人権教育啓発推進者養成講座
人権セミナーIN高校(2校)

② 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 研修会の開催回数	回	60	45	60	60
イ					
ウ					

③ 対象（誰、何を対象にしているのか）	④ 対象指標（③対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 児童・生徒、市民	市内児童・生徒数	人	11,654	11,570	11,360	11,360
イ	市民	人	127,365	127,475	128,362	128,861
ウ						

⑤ 意図（対象をどうしたいのか）	⑥ 成果指標（⑤意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 人権に対する意識を高める	研修会への参加者数	人	6,327	5,436	6,500	6,500
イ						
ウ						

⑦ 結果（どんな結果に結び付けるのか）	⑧ 上位成果指標（⑦結果の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込）	26年度（見込）
ア 人権について知ることができる	人権に関わる教育・学習に参加した市民の割合	%	9.7	10.9	***	***
イ						

(2)事業費

単位：千円

		24年度（決算）	25年度（予算）
予算額	当初予算額	1,010	971
	補正予算額	0	
	予算合計	1,010	971

決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	792
	支出合計	792

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？

旧隼人町において，平成13年度より人権教育指導員を配置。この指導員を合併後も引き継ぎ，あらゆる差別のないまちづくりを目指して人権教育の充実を図っている。

② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？

人権出前講座等によって，研修会等への参加者は増えてきている。しかし，社会のなかでの差別事象は皆無とはいえない。

③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？

同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に対し，正しく理解することで人権に対する認識が深まり，受講された市民の方々から，あらゆる差別をなくす人権教育の充実が期待されている。

④ この事務事業に対する議会から出された意見

特になし

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

単位:千円	平成24年度（決算）			平成25年度（当初予算）			平成26年度（見込）		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費	170		170	479		479	479		479
9 旅費	140		140	146		146	146		146
10 交際費									
11 需用費	111		111	90		90	90		90
消耗品費	62		62	41		41	41		41
燃料費									
食料費	4		4	4		4	4		4
印刷製本費	45		45	45		45	45		45
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	1		1	6		6	6		6
通信運搬費				3		3	3		3
広告料									
手数料	1		1	3		3	3		3
保険料									
13 委託料	350		350	210		210	210		210
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金	20		20	40		40	40		40
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	792		792	971		971	971		971
財源内訳 国									
財源内訳 県									
財源内訳 地方債									
辺地債									
過疎債									
合併特例債									
その他									
一般財源	792		792	971		971	971		971
計	792		792	971		971	971		971
補助率 国									
補助率 県									
補助基本額									

平成24年度			
当初予算	1,010 千円		
補正予算			
第１回		第５回	
第２回		第６回	
第３回		第７回	
第４回		第８回	
予算合計	1,010 千円		

平成 24 年度 財源内訳の「その他」の内訳

参加費等の事業実施のための収入説明

事務事業コード	773221	事務事業名	人権教育総合推進事業	担当部	教育部
				担当課	生涯学習課

2 評価の部 ＜SEE＞

	項目	評価	評価理由
A 目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図（基本シートの結果）に結びつくか？	■ 結びついている □ 見直す必要がある	様々な学習機会の提供により、研修会等への参加も年々増加してきており，この事業が差別のない人権が尊重される街づくりへ大いに寄与している。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して、達成する目的か？	■ 妥当である □ 見直す必要がある	基本的な人権の尊重は憲法や人権教育・啓発推進法にも謳われており，人権教育の推進は行政の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか？	■ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある	広く市民を対象としているので適切である。
B 有効性評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか？	□ 向上余地はない（十分に成果が出ている） ■ 向上余地がある	幅広い年代層の市民を対象にすることにより、成果の向上余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか？	■ 影響がある □ 影響がない	市民が身近な場所で研修を受ける機会などが減少し、人権意識の向上が望めなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか？ ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか？	■ 他に手段がない □ 他に手段がある □ 統合できない □ 連携できない □ 統合できる □ 連携できる	（他に手段がある場合の事務事業名等）
C 効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講演会などの講師謝金がほとんどであり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか？	■ 削減余地がない □ 削減余地がある	講師謝金等の支払い業務のみ行っており，削減の余地はない。
D 公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ ・受益者負担が公平公正になっているか？	■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	広く全市民を対象に事業を展開している。

総括

（1）1次評価者（課長）としての評価結果

A 目的妥当性	■ 適切	□ 見直す必要がある
B 有効性	□ 適切	■ 見直す必要がある
C 効率性	■ 適切	□ 見直す必要がある
D 公平性	■ 適切	□ 見直す必要がある

（2）全体総括（振り返り、反省点）

「子ども人権セミナー」は、「いじめ問題」をテーマに、平成23年度から3年計画で市内のすべての中学校において開催するよう計画した。また、2年前から、「人権セミナーin高校」では、3年計画で市内のすべて高校において「デートDV」をテーマに開催するよう計画した。一昨年から、人権教育指導者養成講座を開設し、延べ284人が受講した。
あらゆる世代に対応した、それぞれの人権についての学習機会を提供できた。

3 今後の方向性＜PLAN＞

（1）評価結果にもとづく今後の方向性

- □ 廃止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 休止 ［目的妥当性①②、有効性⑤の結果］
- □ 目的再設定 ［目的妥当性①③の結果］
- □ 事業統合・連携 ［有効性⑥の結果］
- ■ 有効性改善（成果向上） ［有効性④の結果］
- □ 効率性改善（コスト削減） ［効率性⑦⑧の結果］
- □ 公平性改善 ［公平性⑨の結果］
- □ 現状維持・継続

（2）廃止又は休止すべきとした場合の理由

（3）具体的な改善計画 ※（1）のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成25年度の取組み概要及び期待される効果

平成25年度も子ども人権セミナー、人権セミナーIN高校や地区公民館人権学習会など、様々な学習機会を提供することにより、市民の人権意識の向上に努める。また、人権教育指導者養成講座は、指導者という名称が受講希望者にとって受け入れにくいとの意見もあり、人権教育啓発推進者養成講座に名称変更して実施する。

② 平成26年度に取り組むべき具体的な内容

学校や企業、自治会等に出向いて実施する人権出前講座をはじめ各講座で、参加型学習を取り入れるなど内容や方法の見直しを行い、それぞれの講座の充実を図る。